有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度　　自　平成12年４月１日
（第 51 期）　　至　平成13年３月31日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都大田区羽田空港三丁目５－10

(651002)

有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成12年４月１日
（第51期）　　至　平成13年３月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年６月29日提出

会　社　名　**全 日 本 空 輸 株 式 会 社**

英　訳　名　ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　大 橋　洋 治

本店の所在の場所　東京都大田区羽田空港三丁目５番10号　電話番号　東京　（５７５６）５６６５

連 絡 者　執行役員総務部長　門 脇 達 朗

最寄りの連絡場所　上 記 に 同 じ　電話番号　上 記 に 同 じ

連 絡 者　上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号

（本書面の枚数　表紙共66枚）

目次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 2
１．　主要な経営指標等の推移 …… 2
２．　沿革 …… 4
３．　事業の内容 …… 5
４．　関係会社の状況 …… 14
５．　従業員の状況 …… 21
第２　事業の状況 …… 22
１．　業績等の概要 …… 22
２．　生産及び販売の状況 …… 25
３．　対処すべき課題 …… 30
４．　経営上の重要な契約等 …… 31
５．　研究開発活動 …… 32
第３　設備の状況 …… 33
１．　設備投資等の概要 …… 33
２．　主要な設備の状況 …… 34
３．　設備の新設、除却等の計画 …… 40
第４　提出会社の状況 …… 42
１．　株式等の状況 …… 42
(1)　株式の総数等 …… 42
(2)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 42
(3)　所有者別状況 …… 43
(4)　大株主の状況 …… 43
(5)　議決権の状況 …… 44
(6)　ストックオプション制度の内容 …… 44
２．　自己株式の取得等の状況 …… 45
３．　配当政策 …… 46
４．　株価の推移 …… 46
５．　役員の状況 …… 47
第５　経理の状況 …… 51
［監査報告書］
１．　連結財務諸表等 …… 57
(1)　連結財務諸表 …… 57
(2)　その他 …… 92
［監査報告書］
２．　財務諸表等 …… 97
(1)　財務諸表 …… 97
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 122
(3)　その他 …… 124
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 125
第７　提出会社の参考情報 …… 126

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 127

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

回　　次		第　47　期	第　48　期	第　49　期	第　50　期	第　51　期
決　算　年　月		平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1,021,742	1,080,506	1,070,773	1,209,647	1,279,635
経常利益	(百万円)	15,661	170	487	1,485	63,537
当期純利益または当期純損失(△)	(百万円)	4,298	△ 5,398	△ 4,732	△ 15,201	40,286
純資産額	(百万円)	137,759	118,031	112,315	97,456	150,500
総資産額	(百万円)	1,267,716	1,382,401	1,395,189	1,534,617	1,451,420
１株当たり純資産額	(円)	95.49	81.81	77.85	67.61	98.19
１株当たり当期純利益または当期純損失(△)	(円)	2.98	△ 3.74	△ 3.28	△ 10.54	27.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	2.93	－	－	－	24.80
自己資本比率	(%)	10.9	8.5	8.1	6.4	10.4
自己資本利益率	(%)	3.1	－	－	－	26.8
株価収益率	(倍)	260.1	－	－	－	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	－	－	－	77,249	148,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	－	－	－	△ 85,207	△ 17,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	－	－	－	45,640	△ 158,359
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	－	－	－	237,440	207,717
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	－	－	－	30,303 [4,775]	29,358 [5,053]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	887,406	910,276	903,024	911,849	966,588
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	17,330	5,245	585	△ 2,418	53,322
当期純利益または当期純損失(△)	(百万円)	3,915	△ 2,675	△ 6,588	△ 9,732	△ 29,009
資本金	(百万円)	72,142	72,142	72,142	72,142	86,079
発行済株式総数	(株)	1,442,724,240	1,442,725,111	1,442,725,111	1,442,725,111	1,535,023,084
純資産額	(百万円)	190,773	183,771	177,182	169,567	169,800
総資産額	(百万円)	1,072,450	1,152,654	1,137,069	1,201,546	1,127,888
１株当たり純資産額	(円)	132.23	127.38	122.81	117.53	110.62
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益または当期純損失（△）	(円)	2.71	△ 1.85	△ 4.57	△ 6.75	△ 19.96

回　　次	第　47　期	第　48　期	第　49　期	第　50　期	第　51　期
決　算　年　月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　(円)	2.68	－	－	－	－
自己資本比率　(%)	17.8	15.9	15.6	14.1	15.1
自己資本利益率　(%)	2.1	－	－	－	－
株価収益率　(倍)	286.0	－	－	－	－
配当性向　(%)	110.6	－	－	－	－
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]　(人)	13,331 [　－]	13,888 [　－]	13,991 [　－]	13,761 [　242]	13,090 [　355]

（注）１．売上高には消費税等は含まない。

２．当期純損失となった年度については、潜在株式調整後１株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。

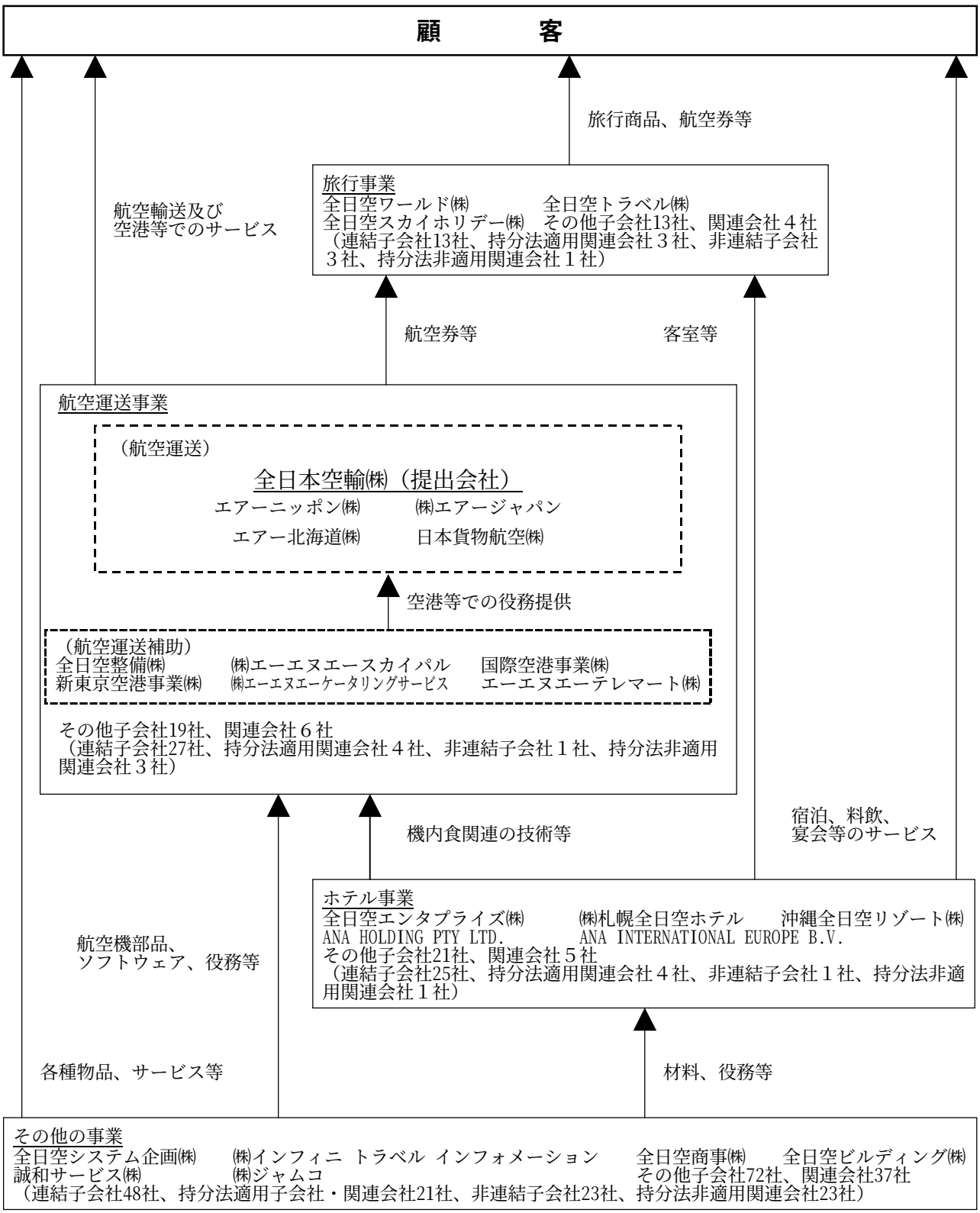
２．沿革

年　　月	沿　　革
昭和27年12月	第２次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金１億５千万円）を設立
昭和28年２月	ヘリコプターを使って営業開始
〃　　５月	不定期航空運送事業免許取得
〃　　10月	定期航空運送事業免許取得
〃　　12月	東京－大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスＤＣ－3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年３月	極東航空株式会社と合併（新資本金６億円）
昭和35年７月	バイカウント744型機導入
昭和36年６月	フレンドシップＦ－27型機及びバイカウント828型機導入
〃　　８月	大阪航空ビルディング㈱（現連結子会社・全日空ビルディング㈱）設立
〃　　10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億５千万円）
昭和40年３月	ボーイング727型機導入
〃　　７月	オリンピアＹＳ－11型機導入
昭和44年５月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事㈱（現連結子会社）設立
〃　　10月	全日空整備㈱（現連結子会社）設立
昭和46年２月	国際線不定期便運航開始（東京－香港）
昭和47年８月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードＬ－1011型機導入
昭和49年３月	日本近距離航空㈱（現連結子会社・エアーニッポン㈱）設立
〃　　６月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル１号店）
昭和53年８月	㈱ハローワールド（現連結子会社・全日空ワールド㈱）の株式を取得
〃　　９月	日本貨物航空㈱を設立
〃　　12月	フランクフルト証券取引所に上場
〃　　12月	ボーイング747型機導入
昭和58年６月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数３億人を達成
昭和61年３月	国際定期便を運航開始（東京－グァム）
〃　　６月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング㈱（現連結子会社）が大阪証券取引所市場第２部に上場
平成２年11月	ボーイング747－400型機導入
平成３年３月	エアバスＡ320型機導入
〃　　10月	ロンドン証券取引所に上場
平成４年10月	国内線累計旅客数５億人を達成
〃　　12月	ＡＮＡホテルシドニー開業
平成６年６月	ＡＮＡグランドホテルウィーン開業
〃　　９月	関西国際空港への乗入れ開始
平成７年７月	エアーニッポン㈱（現連結子会社）がボーイング737－500型機導入
〃　　12月	ボーイング777型機導入
平成10年３月	エアバスＡ321型機導入
平成11年４月	全日空商事㈱（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー㈱（現連結子会社）設立
〃　　10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年１月	（株）エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪－ソウル）

（注）　提出会社は額面変更のため、昭和50年４月１日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社（全日本空輸株式会社）の大正９年２月であるが、実質上の存続会社である被合併会社（旧全日本空輸株式会社）の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

３．事業の内容

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社147社、関連会社54社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全113社、持分法適用子会社・関連会社全32社、非連結子会社全28社、持分法非適用関連会社全28社
※非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業　提出会社、子会社のエアーニッポン㈱、㈱エアージャパン、エアー北海道㈱及び関連会社の日本貨物航空㈱で航空運送事業を行っている。
これに付随して国際空港事業㈱、エーエヌエーテレマート㈱、及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。
子会社28社及び関連会社７社が含まれており、うち子会社27社を連結、関連会社４社に持分法を適用している。
航空運送事業を営む各社のうち、国内外で定期旅客・貨物・郵便輸送を行っている連結会社の状況は附表１、附表２のとおりである。

旅行事業　全日空ワールド㈱、全日空スカイホリデー㈱及び全日空トラベル㈱を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。
海外ではANA WORLD TOURS（EUROPE）LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っている。
子会社16社及び関連会社４社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社３社に持分法を適用している。

ホテル事業　全日空エンタプライズ㈱を中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っている。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。
子会社26社及び関連会社５社が含まれており、うち子会社25社を連結、関連会社４社に持分法を適用している。
ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表３のとおりである。

その他の事業　情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画㈱及び㈱ｲﾝﾌｨﾆﾄﾗﾍﾞﾙ ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を行っている。また全日空ビルディング㈱他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。
子会社77社及び関連会社38社が含まれており、うち子会社48社を連結、子会社６社及び関連会社15社に持分法を適用している。

附表１

(1) 国内路線

区		間	運　航　回　数	運　航　会　社
東京	⇔	札幌	毎日14往復	全日空
東京	⇔	稚内	毎日１往復	全日空
東京	⇔	オホーツク紋別	毎日１往復	エアーニッポン
東京	⇔	女満別	季節運航のため休止中	全日空
東京	⇔	旭川	毎日２往復	全日空
東京	⇔	根室中標津	毎日２往復	エアーニッポン
東京	⇔	釧路	毎日２往復	全日空
東京	⇔	函館	毎日４往復	全日空
東京	⇔	青森	毎日３往復	全日空
東京	⇔	大館能代	毎日２往復	エアーニッポン
東京	⇔	秋田	毎日４往復	全日空
東京	⇔	庄内	毎日３往復	全日空
東京	⇔	山形	毎日１往復	全日空
東京	⇔	富山	毎日６往復	全日空
東京	⇔	小松	毎日４往復	全日空
東京	⇔	大島	毎日３往復	エアーニッポン
東京	⇔	三宅島	毎日２往復（運休中）	エアーニッポン
東京	⇔	八丈島	毎日４往復	エアーニッポン
東京	⇔	大阪（伊丹、関西）	毎日14往復	全日空
東京	⇔	岡山	毎日５往復	全日空
東京	⇔	広島	毎日７往復	全日空
東京	⇔	山口宇部	毎日５往復	全日空
東京	⇔	鳥取	毎日３往復	全日空
東京	⇔	米子	毎日４往復	全日空
東京	⇔	石見	毎日２往復	エアーニッポン
東京	⇔	高松	毎日４往復	全日空
東京	⇔	徳島	毎日３往復	全日空
東京	⇔	松山	毎日６往復	全日空
東京	⇔	高知	毎日３往復	全日空
東京	⇔	福岡	毎日13往復	全日空
東京	⇔	佐賀	毎日２往復	全日空
東京	⇔	大分	毎日３往復	全日空
東京	⇔	熊本	毎日３往復	全日空
東京	⇔	長崎	毎日４往復	全日空
東京	⇔	宮崎	毎日５往復	全日空
東京	⇔	鹿児島	毎日５往復	全日空
東京	⇔	沖縄（那覇）	毎日７往復	全日空

区		間	運　航　回　数	運　航　会　社
大阪（伊丹、関西）	⇔	札幌	毎日７往復	全日空
大阪（伊丹、関西）	⇔	稚内	季節運航のため休止中	全日空
大阪（関西）	⇔	女満別	毎日１往復	エアーニッポン
大阪（関西）	⇔	函館	毎日２往復	全日空
大阪（伊丹）	⇔	大館能代	毎日１往復	全日空
大阪（関西）	⇔	庄内	季節運航のため休止中	エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	仙台	毎日５往復	全日空、エアーニッポン
大阪（伊丹）	⇔	新潟	毎日２往復	全日空
大阪（伊丹）	⇔	成田	毎日１往復	全日空
大阪（伊丹）	⇔	石見	毎日１往復	エアーニッポン
大阪（関西）	⇔	高松	毎日２往復	エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	松山	毎日６往復	全日空、エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	高知	毎日10往復	エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	福岡	毎日７往復	全日空
大阪（伊丹）	⇔	佐賀	毎日１往復	全日空
大阪（伊丹、関西）	⇔	大分	毎日４往復	全日空、エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	熊本	毎日６往復	全日空、エアーニッポン
大阪（伊丹、関西）	⇔	長崎	毎日５往復	全日空
大阪（伊丹、関西）	⇔	宮崎	毎日６往復	全日空
大阪（伊丹、関西）	⇔	鹿児島	毎日７往復	全日空
大阪（伊丹、関西）	⇔	沖縄（那覇）	毎日５往復	全日空
大阪（関西）	⇔	宮古	毎日１往復	エアーニッポン
名古屋	⇔	札幌	毎日６往復	全日空
名古屋	⇔	女満別	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	旭川	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	函館	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	青森	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	秋田	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	仙台	毎日３往復	全日空
名古屋	⇔	成田	毎日２往復	全日空
名古屋	⇔	新潟	毎日２往復	全日空
名古屋	⇔	松山	毎日２往復	全日空
名古屋	⇔	福岡	毎日８往復	全日空、エアーニッポン
名古屋	⇔	佐賀	毎日１往復	全日空
名古屋	⇔	大分	毎日２往復	全日空
名古屋	⇔	熊本	毎日３往復	全日空
名古屋	⇔	長崎	毎日２往復	全日空
名古屋	⇔	宮崎	毎日３往復	全日空

区		間	運　航　回　数	運　航　会　社
名古屋	⇔	鹿児島	毎日４往復	全日空
名古屋	⇔	沖縄（那覇）	毎日４往復	全日空
名古屋	⇔	石垣	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	稚内	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	利尻	季節運航のため休止中	エアーニッポン
札幌	⇔	オホーツク紋別	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	女満別	毎日２往復	エアーニッポン
札幌	⇔	根室中標津	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	庄内	季節運航のため休止中	エアーニッポン
札幌	⇔	仙台	毎日６往復	全日空
札幌	⇔	福島	毎日２往復	全日空
札幌	⇔	成田	毎週３往復	全日空
札幌	⇔	新潟	毎日２往復	全日空
札幌	⇔	富山	毎日１往復	全日空
札幌	⇔	小松	毎日１往復	全日空
札幌	⇔	岡山	毎日１往復	全日空
札幌	⇔	広島	毎日２往復	全日空
札幌	⇔	山口宇部	毎日１往復	全日空
札幌	⇔	高松	毎日１往復	全日空
札幌	⇔	松山	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	高知	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	福岡	毎日２往復	全日空
札幌	⇔	鹿児島	毎日１往復	エアーニッポン
札幌	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
札幌（丘珠）	⇔	稚内	毎日１往復	エアーニッポン
札幌（丘珠）	⇔	中標津	毎日３往復	エアーニッポン
札幌（丘珠）	⇔	釧路	毎日２往復	エアーニッポン
札幌（丘珠）	⇔	函館	毎日５往復	エアーニッポン
福岡	⇔	釧路	季節運航のため休止中	エアーニッポン
福岡	⇔	秋田	季節運航のため休止中	エアーニッポン
福岡	⇔	仙台	毎日２往復	エアーニッポン
福岡	⇔	福島	毎日１往復	エアーニッポン
福岡	⇔	新潟	毎日２往復	エアーニッポン
福岡	⇔	富山	毎日１往復	エアーニッポン
福岡	⇔	小松	毎日２往復	エアーニッポン
福岡	⇔	対馬	毎日５往復	エアーニッポン
福岡	⇔	五島福江	毎日２往復	エアーニッポン
福岡	⇔	宮崎	毎日３往復	エアーニッポン

区		間	運　航　回　数	運　航　会　社
福岡	⇔	鹿児島	毎日４往復	エアーニッポン
福岡	⇔	沖縄（那覇）	毎日７往復	全日空、エアーニッポン
福岡	⇔	石垣	毎日１往復	エアーニッポン
稚内	⇔	利尻	毎日１往復	エアー北海道
稚内	⇔	礼文	毎日１往復	エアー北海道
函館	⇔	奥尻	毎日３往復	エアー北海道
仙台	⇔	函館	季節運航のため休止中	エアーニッポン
仙台	⇔	小松	毎日１往復	エアーニッポン
仙台	⇔	広島	毎日２往復	全日空
仙台	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
新潟	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
広島	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
広島	⇔	函館	季節運航のため休止中	エアーニッポン
広島	⇔	青森	季節運航のため休止中	エアーニッポン
広島	⇔	宮崎	毎日１往復	エアーニッポン
広島	⇔	鹿児島	毎日２往復	エアーニッポン
広島	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
広島	⇔	石垣	毎日１往復	エアーニッポン
高松	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	エアーニッポン
大分	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	エアーニッポン
熊本	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	全日空
長崎	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	エアーニッポン
長崎	⇔	対馬	毎日２往復	エアーニッポン
長崎	⇔	五島福江	毎日２往復	エアーニッポン
宮崎	⇔	沖縄（那覇）	毎日１往復	エアーニッポン
鹿児島	⇔	沖縄（那覇）	毎日３往復	エアーニッポン
鹿児島	⇔	小松	毎日１往復	エアーニッポン
鹿児島	⇔	長崎	毎日１往復	エアーニッポン
鹿児島	⇔	奄美大島	毎日１往復	エアーニッポン
沖縄（那覇）	⇔	宮古	毎日４往復	エアーニッポン
沖縄（那覇）	⇔	石垣	毎日６往復	エアーニッポン

(2) 国際路線

区　　間	運　航　回　数	備　　考
東京　⇔　ロサンゼルス	毎週７往復	
東京　⇔　サンフランシスコ	毎週５往復	
東京　⇔　ニューヨーク	毎週７往復	
東京　⇔　ワシントンＤ．Ｃ．	毎週７往復	
東京　⇔　シカゴ	毎週７往復	
東京　⇔　グアム	毎週６往復	
東京　⇔　ホノルル	毎週４往復	
東京　⇔　北京	毎週７往復	
東京　⇔　上海	毎週２往復	
東京　⇔　大連	毎週１往復	
東京　⇔　香港	毎週７往復	
東京　⇔　シンガポール	毎週７往復	
東京　⇔　バンコク	毎週５往復	
東京　⇔　バンコク　⇔　デリー	毎週２往復	
東京　⇔　ロンドン	毎週７往復	
東京　⇔　パリ	毎週６往復	
東京　⇔　ウィーン　⇔　パリ	毎週１往復	
東京　⇔　フランクフルト	毎週６往復	
大阪　⇔　ソウル	毎週14往復	エアージャパン運航便
大阪　⇔　北京	毎週３往復	
大阪　⇔　大連　⇔　瀋陽	毎週２往復	
大阪　⇔　福岡　⇔　大連	毎週３往復	
大阪　⇔　天津	毎週２往復	
大阪　⇔　上海	毎週７往復	
大阪　⇔　厦門	毎週３往復	
大阪　⇔　青島	毎週１往復	
大阪　⇔　福岡　⇔　青島	毎週２往復	
大阪　⇔　香港	毎週７往復	
大阪　⇔　シンガポール	毎週７往復	
大阪⇔バンコク⇔クアラルンプール	毎週５往復	
大阪　⇔　バンコク	毎週２往復	
大阪　⇔　ムンバイ	毎週２往復	
大阪　⇔　デンパサール	毎週２往復	
大阪　⇔　グアム	毎週７往復	

区		間	運　航　回　数	備　　考
大阪	⇔	ホノルル	毎週７往復	
名古屋	⇔	ホノルル	毎週７往復	
福岡	⇔	台北	毎週３往復	エアーニッポン運航便

（注）１．国際線の東京路線は新東京国際空港（成田空港）発着、大阪路線は関西国際空港発着。
２．上記路線、運航回数は2000（平成12）年冬ダイヤ（～平成13年３月24日）による。

附表２　他社機材による他社との旅客共同便（コードシェア便）

ユナイテッド航空	東京	⇔	米国内各都市
	大阪	⇔	米国内各都市
	東京	⇔	アジア域内各都市
	ワシントンＤ．Ｃ．	⇔	米国内各都市
	シカゴ	⇔	米国内各都市
	ロサンゼルス	⇔	米国内各都市
	サンフランシスコ	⇔	米国内各都市
エアカナダ	東京	⇔	トロント
ルフトハンザ・ドイツ航空	東京	⇔	フランクフルト
ルフトハンザ・ドイツ航空	大阪	⇔	フランクフルト
	フランクフルト	⇔	ドイツ国内各都市
	フランクフルト	⇔	欧州内各都市
オーストリア航空	東京	⇔	ウィーン
	大阪	⇔	ウィーン
アンセット・オーストラリア航空	大阪	⇔	シドニー／ブリスベン
ヴァリグ・ブラジル航空	東京	⇔	サンパウロ／リオデジャネイロ
	名古屋	⇔	サンパウロ／リオデジャネイロ
中国東方航空	大阪	⇔	中国内各都市
エバー航空	大阪	⇔	台北
	福岡	⇔	台北

（注）１．上記路線は2000（平成12）年冬ダイヤ（～平成13年３月24日）による。
２．エバー航空は、エアーニッポンとの共同便である。

附表３．連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経営主体	種別	ホテル名	所在地	客室数	備考
（国内ホテル） 全日空エンタプライズ㈱	連結子会社	東京全日空ホテル	東京都港区	901	
		成田全日空ホテル	千葉県成田市	442	
		富山全日空ホテル	富山県富山市	256	
		大阪全日空ホテル	大阪府大阪市	487	連結子会社大阪全日空エンタプライズ㈱が業務受託
		沖縄ハーバービューホテル	沖縄県那覇市	368	連結子会社沖縄全日空ホテルズ㈱が業務受託
		沖縄ロイヤルビューホテル	沖縄県国頭郡	94	〃
㈱札幌全日空ホテル	〃	札幌全日空ホテル	北海道札幌市	412	全日空エンタプライズ㈱が運営受託
		千歳全日空ホテル	北海道千歳市	288	〃
㈱金沢全日空ホテル	〃	金沢全日空ホテル	石川県金沢市	254	〃
㈱京都全日空ホテル	〃	京都全日空ホテル	京都府京都市	303	〃
㈱広島全日空ホテル	〃	広島全日空ホテル	広島県広島市	431	〃
㈱博多全日空ホテル	〃	博多全日空ホテル	福岡県福岡市	352	〃
沖縄全日空リゾート㈱	〃	万座ビーチホテル	沖縄県国頭郡	399	〃
イーフビーチリゾート㈱	〃	久米島イーフビーチホテル	沖縄県島尻郡	80	〃
石垣全日空リゾート㈱	〃	石垣全日空ホテル＆リゾート	沖縄県石垣市	318	〃
松山総合開発㈱	持分法適用関連会社	松山全日空ホテル	愛媛県松山市	328	〃
㈱ラグナガーデンホテル	〃	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	204	
琉球総合開発㈱	〃	沖縄オーシャンビューホテル	沖縄県那覇市	207	
（海外ホテル） ANA HOLDING PTY LTD.	連結子会社	ＡＮＡホテルシドニー	オーストラリアシドニー	563	全日空エンタプライズ㈱が運営受託
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	〃	ＡＮＡグランドホテルウィーン	オーストリアウィーン	205	〃
北京新世紀飯店有限公司	持分法適用関連会社	北京新世紀飯店	中国　北京	738	

（運営を受託しているホテル）

ホテル名	所在地	客室数	備考
稚内全日空ホテル	北海道稚内市	143	全日空エンタプライズ㈱が運営受託
ホテルグランコート名古屋	愛知県名古屋市	246	〃
全日空ゲートタワーホテル大阪	大阪府泉佐野市	361	〃
ハウステンボスジェイアール全日空ホテル	長崎県佐世保市	330	〃
ＡＮＡグランドキャッスルホテル西安	中国　西安	337	〃
ＡＮＡホテルシンガポール	シンガポール	456	〃
センチュリーパークホテル（マニラ）	フィリピンマニラ	500	〃
ＡＮＡホテルゴールドコースト	オーストラリアゴールドコースト	404	〃

４．関係会社の状況

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
（連結子会社） エアーニッポン㈱	東京都大田区	百万円 5,400	航空運送	76.5% (1.6%) [3.1%]	連帯運送、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有	
エアー北海道㈱	北海道函館市	百万円 300	航空運送	80.0% (80.0%)	連帯運送。 役員の兼任等…有	
㈱エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注５）
INTERNATIONAL FIGHT TRAINING ACADEMY,INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0%	当社運航乗務員訓練の委託。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエーケータリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	64.2% (22.7%) [35.8%]	機内食の購入。 役員の兼任等…有	
大阪空港事業㈱	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	49.3% (2.7%) [14.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
国際空港事業㈱	東京都大田区	百万円 100	航空運送	50.0% (11.0%) [6.1%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
新関西エアポートサービス㈱	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	55.0% (10.0%) [40.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。 役員の兼任等…有	
新東京空港事業㈱	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	50.0% [50.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
ワールド・エアーポートサービス㈱	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	35.0% [55.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
エーエヌエーテレマート㈱	東京都品川区	百万円 50	航空運送	90.0% (10.0%) [10.0%]	当社航空旅客への予約・案内業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエースカイパル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0%	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
福岡エア・サービス㈱	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	50.0% (33.3%) [33.3%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
成田空港ハンドリング㈱	千葉県成田市	百万円 30	航空運送	33.3% [66.7%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
国際エアラインサービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 20	航空運送	41.0% [10.0%]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
佐賀グランドサービス㈱	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	60.0% (15.0%) [20.0%]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有	
札幌エア・サービス㈱	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0% (50.0%)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
新東京旅客サービス㈱	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	50.0% [50.0%]	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
全日空整備㈱	大阪府豊中市	百万円 7,000	航空運送	98.4% (0.7%) [0.0%]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
ｴｰｴﾇｴｰｴｱﾛﾃｯｸ㈱	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0% (35.0%)	当社航空機装備品・部品整備の委託、土地等の賃貸。 役員の兼任等…有	
エーエヌエー長崎エンジニアリング㈱	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	65.0% (45.0%) [15.0%]	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱ｴｰｴﾇｴｰｱﾋﾞｵﾆｸｽ	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0%	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
国際整備サービス㈱	千葉県成田市	百万円 50	航空運送	55.0% (20.0%) [25.0%]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
東京ｱﾋﾞｴｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ㈱	東京都大田区	百万円 30	航空運送	70.0% (40.0%) [15.0%]	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱愛航	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0% (100.0%)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱ナスコ	東京都大田区	百万円 20	航空運送	50.0% [50.0%]	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
㈱エーエヌエー・エンジン・サービス	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0%	当社航空機整備の委託。 役員の兼任等…有	
全日空トラベル㈱	東京都港区	百万円 100	旅行	80.0% [20.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
全日空スカイホリデー㈱	東京都港区	百万円 90	旅行	40.0% [60.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	（注３）
全日空トラベル北海道㈱	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0% (50.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
㈱全日空トラベル九州	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	95.0% (60.0%) [5.0%]	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
全日空ワールド㈱	東京都新宿区	百万円 50	旅行	100.0%	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
福島航空サービス㈱	福島県郡山市	百万円 50	旅行	85.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエートラベル・オキナワ	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	85.0% (55.0%) [15.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
㈱エンターテイメントエクスプレス	東京都千代田区	百万円 40	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
ANA HALLO TOURS(USA),INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 20	旅行	100.0% (100.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
ANA WORLD TOURS FRANCE S.A.	PARIS FRANCE	千仏フラン 1,000	旅行	100.0% (70.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
AWT OCEANIA PTY LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 200	旅行	90.0% (90.0%)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
全日本空輸服務有限公司	香港	千香港ドル 500	旅行	100.0%	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
ANA WORLD TOURS(EUROPE)LTD.	PICCADILLY LONDON ENGLAND	千英ポンド 429	旅行	90.0% (45.0%) [10.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
全日空エンタプライズ㈱	東京都港区	百万円 30,000	ホテル	66.9% (0.1%) [0.4%]	当社機内食調製業務の委託、当社事務所の賃貸。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有	（注１）

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
沖縄全日空リゾート㈱	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	53.9% (10.8%) [1.9%]	なし。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	東京都大田区	百万円 2,450	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
㈱札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 1,600	ホテル	57.5% (30.6%) [3.8%]	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 1,500	ホテル	55.0% (36.0%) [3.3%]	なし。 役員の兼任等…有	
㈱博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 1,000	ホテル	68.0% (25.1%) [1.0%]	当社土地の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 5,000	ホテル	95.4% (95.4%)	なし。 役員の兼任等…有	
石垣全日空リゾート㈱	沖縄県石垣市	百万円 460	ホテル	78.3% (56.5%) [21.7%]	当社土地の賃貸。 役員の兼任等…有	
イーフビーチリゾート㈱	沖縄県島尻郡	百万円 300	ホテル	71.7% (71.7%) [13.3%]	なし。 役員の兼任等…有	
㈱京都全日空ホテル	京都府京都市	百万円 110	ホテル	68.2% (68.2%)	なし。 役員の兼任等…有	
大阪全日空エンタプライズ㈱	大阪府大阪市	百万円 50	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	（注５）
㈱エーエヌエー・ホテルズ	東京都品川区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	（注５）
㈱エーエヌエー・ホテルマネジメント	東京都品川区	百万円 30	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	（注５）
沖縄全日空ホテルズ㈱	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
SFDC Limited Liability Company	NEW CASTLE COUNTY DELAWARE U.S.A.	千米ドル 54,961	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
ANA HOTELS & RESORTS (USA),INC.	WILMINGTON DELAWARE U.S.A.	千米ドル 53,577	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
GRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT,INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 40,505	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
THE FLT 1&2,INC.	WASHINGTON D.C. U.S.A.	千米ドル 36,932	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
ANA HOTELS SAN FRANCISCO,INC.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 17,650	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
ANA HOLDING PTY LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 348,000	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	（注１）
LILYVALE HOTEL PTY,LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 275,000	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	（注１）
ANA ENTERPRISES AUSTRALIA PTY,LTD.	SYDNEY AUSTRALIA	千豪ドル 2,500	ホテル	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	AMSTERDAM NETHERLANDS	千オランダギルダー 66,000	ホテル	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
GRAND HOTEL GES.M.B.H.	WIEN AUSTRIA	千墺シリング 932,900	ホテル	83.9% (83.9%)	なし。 役員の兼任等…有	（注１）

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
北海道エアポートフーズサービス㈱	北海道千歳市	百万円 50	その他	31.0% [20.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）
札幌全日空ホテルレストランサービス㈱	北海道札幌市	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
エーエヌエー・キャリングサービス㈱	大阪府豊中市	百万円 80	その他	45.0% [55.0%]	当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
関西航空貨物ターミナルサービス㈱	大阪府泉南市	百万円 50	その他	30.0% [30.0%]	当社航空貨物の取扱業務委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
エーエヌエーデリバリー㈱	東京都江戸川区	百万円 30	その他	45.0% [55.0%]	当社業務用資材の運送委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	（注３）
インターナショナル・カーゴ・サービス㈱	東京都大田区	百万円 30	その他	20.0% [40.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）
エアカーゴ・ターミナルサービス㈱	千葉県成田市	百万円 20	その他	40.0% [20.0%]	当社航空貨物の取扱業務委託。 役員の兼任等…有	（注３）
㈱インフィニ　トラベルインフォメーション	東京都千代田区	百万円 6,000	その他	60.0%	当社ＣＲＳの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等…有	
エーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱	東京都港区	百万円 1,000	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
㈱エーエヌエー・コミュニケイションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	70.0% (30.0%) [15.0%]	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
エーエヌエー・ビジネス・クリエイト㈱	東京都大田区	百万円 50	その他	80.0% (30.0%) [20.0%]	当社航空券精算業務等の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
全日空システム企画㈱	東京都大田区	百万円 50	その他	100.0%	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱エーシーシー札幌	北海道千歳市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱エーシーシー名古屋	愛知県西春日井郡	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等…有	
㈱エーシーシー福岡	福岡県福岡市	百万円 10	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
ANA COMMUNICATIONS AMERICA CO.,LTD.	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 200	その他	100.0% (100.0%)	当社情報端末の保守・管理委託。 役員の兼任等…有	
成田エンジニアリングサービス㈱	千葉県成田市	百万円 80	その他	87.5% (37.5%) [12.5%]	当社空港業務車輌・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
全日空モーターサービス㈱	東京都大田区	百万円 60	その他	73.3% (23.3%) [18.3%]	当社空港業務車輌・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
大阪空港モーターサービス㈱	大阪府池田市	百万円 50	その他	90.0% (30.0%) [10.0%]	当社空港業務車輌・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
千歳空港モーターサービス㈱	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0% (34.0%)	当社空港業務車輌・資材の整備業務委託。 役員の兼任等…有	
名古屋空港モーターサービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 15	その他	60.0% (60.0%)	当社空港業務車輌・資材の整備業務委託。 役員の兼任等…有	
全日空商事デューティーフリー㈱	東京都港区	百万円 480	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
北海道全日空商事㈱	北海道千歳市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３） （注６）
東日本全日空商事㈱	東京都大田区	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３） （注７）
西日本全日空商事㈱	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３） （注８）
全日空商事㈱	東京都港区	百万円 360	その他	50.0% (12.5%) [22.5%]	航空機関連資材の購入。 役員の兼任等…有	（注１） （注３）
日本フレッシュフーズ㈱	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）
九州全日空商事㈱	福岡県福岡市	百万円 50	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３） （注９）
エーエヌケー商事㈱	東京都大田区	百万円 80	その他	85.0% (60.0%) [15.0%]	なし。 役員の兼任等…有	
航空食品㈱	東京都大田区	百万円 36	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）
ANA TRADING CORP.,U.S.A.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	その他	0.0% [100.0%]	なし。 役員の兼任等…有	（注３）
全日空ビルディング㈱	大阪府大阪市	百万円 7,229	その他	72.5% (0.7%) [4.0%]	寮・社宅の賃借等。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有	（注２） （注10）
誠和サービス㈱	東京都大田区	百万円 80	その他	60.0% (60.0%) [20.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
国際ビルサービス㈱	千葉県成田市	百万円 40	その他	60.0% (40.0%)	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
関西誠和サービス㈱	大阪府池田市	百万円 20	その他	65.0% (65.0%) [30.0%]	当社施設管理業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
ANA REAL ESTATE HAWAII,INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 56,000	その他	100.0% (64.3%)	なし。 役員の兼任等…有	
ANA ENTERPRISES SAIPAN,INC.	NORTHERN MARIANA ISLANDS U.S.A.	千米ドル 155	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
㈱ウィングレット	東京都大田区	百万円 50	その他	100.0%	事務機器の賃借。 役員の兼任等…有	
THE WORLD WING CO.,LTD.	NASSAU BAHAMA ISLANDS	千米ドル 39,005	その他	100.0%	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有	
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U.K	千米ドル 2,000	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
ANA SUB ONE CO.,LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 202	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
ANA SUB TWO CO.,LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 142	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
全日空商事エアクラフト㈱	東京都港区	百万円 250	その他	0.0% [100.0%]	設備・機器の賃借。 役員の兼任等…有	（注３）
㈲ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0% (66.7%)	なし。 役員の兼任等…有	
エーエヌエー・ウィング・フェローズ㈱	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0%	当社一般管理業務等の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
全日空ビル海南開発㈱	和歌山県海南市	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	（注４）
全日空ビル広島開発㈱	広島県賀茂郡	百万円 30	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
㈱ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0% (100.0%)	なし。 役員の兼任等…有	
（持分法適用子会社） 長崎空港給油施設㈱	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0%	なし。 役員の兼任等…有	
名古屋空港給油施設㈱	愛知県西春日井郡	百万円 40	その他	80.0%	なし。 役員の兼任等…有	
小松空港給油施設㈱	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
高知空港給油施設㈱	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
富山空港給油施設㈱	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
山口宇部空港給油施設㈱	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0%	なし。 役員の兼任等…有	
（持分法適用関連会社） 日本貨物航空㈱	東京都千代田区	百万円 21,600	航空運送	21.9% [　0.3%]	航空機の整備・ハンドリング業務の受託。 役員の兼任等…有	（注２）
オールニッポンヘリコプター㈱	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5%	なし。 役員の兼任等…有	
福岡ケータリングサービス㈱	福岡県福岡市	百万円 200	航空運送	40.0%	機内食の購入。 役員の兼任等…有	
名古屋空港サービス㈱	愛知県西春日井郡	百万円 30	航空運送	30.0% [10.0%]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託。 役員の兼任等…有	
旅行計画㈱	東京都文京区	百万円 70	旅行	25.0% (　5.0%) [　5.0%]	航空券等の販売。 役員の兼任等…有	
エーエヌエー南国航空㈱	鹿児島県鹿児島市	百万円 50	旅行	40.0% (　5.0%)	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有	
エーティーエス徳島航空サービス㈱	徳島県徳島市	百万円 30	旅行	25.0%	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有	
松山総合開発㈱	愛媛県松山市	百万円 750	ホテル	33.3% (33.3%)	なし。 役員の兼任等…有	
琉球総合開発㈱	沖縄県那覇市	百万円 300	ホテル	50.0% (16.5%)	なし。 役員の兼任等…有	
㈱ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0%	なし。 役員の兼任等…有	
北京新世紀飯店有限公司	北京　中国	千中国人民元 71,650	ホテル	32.0%	なし。 役員の兼任等…有	
イースタンエアポートモータース㈱	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等…有	
千歳空港給油施設㈱	北海道千歳市	百万円 200	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等…有	
沖縄給油施設㈱	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0%	なし。 役員の兼任等…有	
鹿児島空港給油施設㈱	鹿児島県姶良郡	百万円 50	その他	30.0%	なし。 役員の兼任等…有	
熊本空港給油施設㈱	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0%	なし。 役員の兼任等…有	
広島空港給油施設㈱	広島県豊田郡	百万円 50	その他	49.0%	なし。 役員の兼任等…有	
アビコム・ジャパン㈱	東京都港区	百万円 1,310	その他	30.5%	情報通信サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	

（平成13年３月31日現在）

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容（事業の種類別セグメント名称）	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関　係　内　容	摘　要
㈱ジャムコ	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0%	航空機装備品の購入。 役員の兼任等…有	（注２）
菱空リゾート開発㈱	北海道勇払郡	百万円 400	その他	45.0% (5.0%) [5.0%]	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有	
エーエヌエーアクアツインズ㈱	東京都大田区	百万円 200	その他	50.0% (20.0%)	機内用品のクリーニング等の役務購入、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有	
㈱エム・シー・メイツ	東京都港区	百万円 95	その他	50.0%	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	
㈱エム・シー・メイツ大阪	大阪府大阪市	百万円 80	その他	20.0%	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	
㈱メイツ北海道	北海道札幌市	百万円 60	その他	25.0% (8.3%)	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	
㈱エム・シー・メイツ九州	福岡県福岡市	百万円 50	その他	20.0% (10.0%)	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	
㈱東北エム・シー・メイツ	宮城県仙台市	百万円 30	その他	25.0%	人材派遣サービスの役務購入。 役員の兼任等…有	

（注）１．特定子会社に該当する。
２．有価証券報告書を提出している。
３．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
４．債務超過会社。債務超過の額は、平成13年３月末時点で8,093百万円である。
５．㈱エアージャパンはワールドエアーネットワーク㈱より、㈱エーエヌエーホテル東京はエーエヌエーテレマート大阪㈱より、㈱エーエヌエー・ホテルズはエーエヌエーテレマート札幌㈱より、㈱エーエヌエー・ホテルマネジメントはエーエヌエーテレマート福岡㈱よりそれぞれ社名変更している。
６．北海道全日空商事㈱は平成12年10月１日付で非連結子会社釧路和空㈱他１社との合併に伴い、千歳全日空商事㈱より社名変更している。
７．東日本全日空商事㈱は平成13年２月１日付で連結子会社成田全日空商事㈱及び非連結子会社４社との合併に伴い、羽田全日空商事㈱より社名変更している。
８．西日本全日空商事㈱は平成13年２月１日付で非連結子会社北陸和空㈱他８社との合併に伴い、関西全日空商事㈱より社名変更している。
９．九州全日空商事㈱は平成13年２月１日付で非連結子会社宇部和空㈱他６社との合併に伴い、福岡全日空商事㈱より社名変更している。
10．全日空ビルディング㈱は平成13年２月１日付で連結子会社の㈱エー・アール・イーと合併している。
11．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
12．議決権の所有割合の（　）内は間接所有割合で内数、［　］内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にてそれぞれ記載している。
13．上記子会社のうち売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

５．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

（平成13年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
航空運送	20,608	[2,343]
旅行	1,683	[240]
ホテル	3,772	[1,328]
その他	3,295	[1,142]
合計	29,358	[5,053]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

（平成13年３月31日現在）

		従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与(千円)
日本人	一般従業員	6,104 [355]	42.2	18.6	8,271
	運航乗務員	1,834	42.3	19.1	20,697
	客室乗務員	4,532	28.8	4.8	4,481
	合計または平均	12,470	37.3	13.7	8,721
外国人		620	36.0	5.6	3,510
合計または平均		13,090 [355]	37.3	13.3	8,475

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［ ］内に外数で記載している。
２．平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与に、出向受入者は含まない。
３．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,797名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,592名で組織するものとの２組合がある。

第２　事業の状況

１．業績等の概況

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続して見られたものの、期末になって米国経済の減速により輸出が減少傾向をたどるなど回復基調に陰りが見えてきたほか、完全失業率が過去最高水準で推移し、個人消費も依然として低迷を続けるなど、本格的な景気の回復には至らなかった。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が１兆2,796億円（前年度比5.8%増）、営業利益は822億円（同160.6%増）、経常利益は635億円（同4,178.6%増）、当期純利益は固定資産や有価証券の売却益等の特別利益ならびに有価証券の売却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果402億円となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

◎航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国際線では海外渡航者および入国者数が過去最高を記録するなど観光需要が順調に推移したほか、ビジネス需要についても大幅な回復を示した。国内線では有珠山噴火や沖縄サミット開催により期前半は旅行需要に減少が見られたが、運賃の自由化を受けて航空各社が競って各種営業割引運賃を提供したことなどにより、個人旅行客の需要が喚起され、総じて旅客数は前期を上回った。

当グループにおいては、国際線用としてボーイング747－400型機を１機、ボーイング777－200型機を３機、国内線用としてエアバスＡ321－100型機を２機、ボーイング737－500型機を４機、ボーイング737－400型機を１機、それぞれ導入した。

また、国際線では大阪－ホノルル線を新規開設する一方、大阪発着の欧州路線を休止したほか、大阪－ソウル線の運航を子会社の㈱エアージャパンへ移管して運航コストの低減を図るなど抜本的な収益体質の改善を進めるとともに、世界最大規模の航空企業連合「スターアライアンス」加盟各社との提携拡充によって、国際競争力の強化、旅客利便性の向上を図った。また、国内線においてもエアーニッポン㈱との間で運航路線の分担見直しや一部業務の協業化を図るなど、グループ全体として需給バランスに即した効率的な運航体制の構築を進め、さらなる収益性の向上につとめた。

この結果、航空運送事業の売上高は１兆382億円（前年度比5.9%増）となり、営業利益については723億円（同181.6%増）となった。

＜国内線旅客＞

７月からの羽田空港発着枠の拡大に伴い、東京－松山線をはじめとする８路線で増便を行う一方、一部路線をエアーニッポン㈱による運航に切り替えるなど、需要動向に適合した路線・便数設定を柔軟かつ迅速に行った。また、７月からは航空３社共同で東京－大阪間において「シャトル便」の運航を開始し、積極的な増便を行うなど航空需要の喚起につとめるとともに旅客利便性の向上を図った。

販売面においては、航空法改正による運賃自由化に伴い、全路線・全便１万円の「超割」をはじめとする新規営業割引運賃の発売を行うなどかつてない弾力的な運賃設定を行い、航空需要の新規開拓・拡大につとめた。また、ＡＮＡポケモンジェットを活用した「ジェットでゲットだ！２０００」等のキャンペーンを展開したことに加え、期末には当社がオフィシャルエアラインをつとめる「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオープンを記念した特別塗装機「ＡＮＡウッディージェット」を運航し、好評を博した。

サービス面においては、ＡＭＣ（ＡＮＡマイレージクラブ）会員向けに、航空業界で初めてとなる携帯電話による航空券の予約・支払決済サービスを開始するなど旅客利便性の向上につとめた。

以上の結果、個人旅客の需要拡大等により当期の国内線旅客数は、0.2%増の4,551万人となり、収入は2.9%増の6,725億円となった。

＜国内線貨物・郵便＞

国内線貨物については、羽田空港発着便の増加に加え、航空宅配貨物やＩＴ関連貨物の荷動きが前期に引き続き順調に伸びたことから、需要は期中を通して順調に推移した。

また、有珠山噴火の影響により鉄道輸送網が寸断されたことから、復旧までの約２ヶ月間、本州－北海道間の代替輸送ルートとして航空輸送量が大きく増加した。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ3.2%増の43万４千トン、収入は2.0%増の282億円となった。

郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ4.6%増の７万８千トン、収入は2.2%増の106億円となった。

＜国際線旅客＞

事業の採算性を踏まえた大阪発着路線の再編を行い、夏ダイヤよりホノルル線の新規開設や欧州路線の休止を行ったほか、１月に子会社の㈱エアージャパンによるソウル線の運航を開始した。

また、タイ国際航空との間で東京―バンコク線、アシアナ航空との間で大阪―ソウル線および国内４路線におけるコードシェアをそれぞれ開始したほか、スターアライアンス加盟各社とのさらなる提携強化により、グローバルなネットワークの拡充及び競争力の向上を図った。また、２月には羽田空港の深夜・早朝時間帯を使った国際チャーター便が許可され、当社としてもホノルル便、グアム便の運航を行った。

販売面では、「スターアライアンス世界一周運賃」を販売する一方、スターアライアンス加盟各社との提携によって、これまで当社単独ではなし得なかった海外での販売チャネルの拡大を図った結果、外国人旅客の利用が前期に比べて大幅に増加した。また、夏休みの家族旅行向けの「ＡＮＡ’ｓ ピカ夏キャンペーン」や、新しいスタイルでの旅行提案商品である「ＡＮＡ’ｓ 別冊ヨーロッパ（別ヨ）」等各種キャンペーンを展開するなど、販売促進活動につとめた。

以上の結果、当期の国際線旅客数は、9.5%増の438万人となり、収入についてもビジネス旅客の増加を背景とした旅客単価の上昇等により14.8%増の2,074億円となった。

＜国際線貨物・郵便＞

国際線貨物については、北米及びアジア経済の好景気が寄与し、ＩＴ関連の半導体、電子機器等を中心に荷動きが活発であったが、期後半は米国経済減速に伴い、北米および対米輸出の生産拠点であるアジア向けの需要が前期を大幅に下回る状況となった。一方、日本向けについてはパソコン、携帯電話等のＩＴ関連製品の輸入が引き続き堅調であったことに加え、中国、東南アジア発の繊維、生鮮品やユーロ安による欧州発の一般消費財の荷動きが活発であった。また、４月より国際貨物プライオリティーサービス「ＰＲＩＯ」を導入し、企業の新たな物流戦略に対応し得るサービスの拡充を図るなど、顧客サービスの向上につとめた。

以上の結果、当期の輸送重量は前期に比べ1.2%減の19万３千トン、収入は0.8%増の404億円となった。

郵便については、当期の輸送重量は前期に比べ5.1%増の７千９百トン、収入は１%増の21億円となった。

＜その他＞

旅客手荷物収入、旅客の搭乗受付及び手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等につとめた結果、当期における附帯事業等による収入は17.1%増の768億円となった。

◎旅行事業

当期の旅行事業については、インターネットを使用した新たな国内・海外旅行サイトである「a tour（エーツアー）」を平成12年８月に立ち上げたことにより、全日空スカイホリデーや全日空ハローツアーなど約7,000種類にのぼる当社グループの旅行商品について、予約・照会はもとより、ツアーの検索やパンフレットの請求も可能になるなど、顧客利便性の向上を図った。また、「顧客満足」に重点を置き、全日空トラベル㈱を中心に地域密着型のきめ細かいセールス活動を行った結果、取扱旅客数、販売額ともに好調に推移した。

国内旅行については、全日空商事㈱から分離独立した全日空スカイホリデー㈱が平成12年４月より営業を開始し、有珠山の噴火や九州・沖縄サミットの影響による観光需要の一時的な落ち込みはあったものの、需要喚起を目的としたデスティネーションキャンペーンを積極的に展開した結果、北海道、九州方面を中心にパッケージ商品の売上が前年を上回った。更に個人型旅行商品の売上についても「旅めいく」を中心に前期を上回った。

一方、海外旅行については、全日空ワールド㈱の旅行商品であるハローツアーの売上が好調に推移し、特に成田発のヨーロッパ方面については前期実績を大きく上回った。また、中国方面についても三峡クルーズチャーター商品の定着などから売上は堅調に推移し、全日空ワールド㈱の売上高は過去最高となった。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,528億円（前年度比12.5%増）となり、営業利益については14億円（同55.6%減）となった。

◎ホテル事業

当期のホテル事業については、国内ホテル事業再構築に向けての具体的施策を推進すると共に、海外においてANA Hotels Hawaii, Inc.が所有していたゴルフ場資産の売却（平成12年９月）と同社の清算（平成13年３月）等を実施した。

国内ホテルについては、オーナーシップとオペレーションの分離を柱としたホテル事業再構築計画に則り、チェーンホテルとしての機能構築の具現化を推進するために㈱エーエヌエー・ホテルズを設立（平成12年12月）した。また、各ホテル会社に対するサービス機能や人材輩出機能、オーナー機能等を担う㈱エーエヌエー・ホテルマネジメントを設立（平成13年３月）すると共に、東京全日空ホテルのオペレーションに専念するための新会

社㈱エーエヌエーホテル東京を設立（平成13年３月）し、再構築の枠組みを整えた。更に、東京全日空ホテルの流動化を実施（平成13年３月）し、資産のオフバランス化、有利子負債および連結欠損金の削減を図った。

海外ホテルについては、堅調な需要やマーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的実施により、ウィーン及びシドニーのホテルは共に過去最高益を更新し、当地でトップクラスの業績を示した。

以上の結果、ホテル事業における売上高は836億円（前年度比8.2%増）となり、営業利益については38億円（同0.2%減）となった。

◎その他の事業

全日空商事㈱は、航空機部品や紙パルプ部門などにおいて売上を伸ばした結果、前期よりも増収となった。国際線の航空座席予約発券システムの提供を行っている㈱インフィニ トラベル インフォメーションは航空券の予約に関わるシステム使用料収入がホストコンピューターの移行直後に一時的に落ち込んだことから、売上高は前年を下回った。システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画㈱は、グループ内の大型システム開発案件の受注、保守運用受託範囲の拡大及びグループ外販売の拡充により、過去最高の売上高と営業利益を計上した。不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング㈱は、各賃貸用オフィスビルに対するリニューアル工事を順次実施し、テナントサービスの向上につとめたこと等によりオフィスビルの稼働率が高水準を維持すると共に、当社グループ企業への寮及び社宅の賃貸事業や一般向けの住宅系サブリース事業についても順調に推移した。また、平成13年２月には、同セグメントにおいて不動産事業を営む連結子会社の㈱エー・アール・イーを吸収合併し、事業運営の効率化を図った。

以上の結果、その他の事業における売上高は1,911億円（前年度比8.5%増）、営業利益は63億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

航空運送事業を中心とした収益の大幅な改善により、営業キャッシュ・イン・フローは1,487億円（前年度比715億円増）となった。中期経営計画における「選択と集中」の方針のもと航空機関連の設備投資を行うとともに、ホテル資産の流動化をはじめとする資産の売却を進めた結果、投資キャッシュ・フローは179億円のフローアウト（前年度比672億円減）となった。この結果、得られた1,308億円のフリーキャッシュ・フローに加え、手元資金を一部取り崩すことで前年度末に比べ有利子負債（借入金及び社債）は1,766億円減少した。

これにより財務キャッシュ・フローは前期456億円のキャッシュ・イン・フローから1,583億円のフローアウトに転じ、結果として当年度末の現金および現金同等物の期末残高は前年度末に比べ297億円減少し2,077億円となった。

２．生産及び販売の状況

(1) 事業セグメント別売上高

最近２連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

（単位：百万円）

区分		事業年度	前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕 金額	構成比	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕 金額	構成比
航空運送事業	国内線	旅客収入	653,737	47.7%	672,504	45.9%
		貨物収入	27,718	2.0%	28,283	1.9%
		郵便収入	10,406	0.8%	10,637	0.7%
		手荷物収入	256	0.0%	287	0.0%
		小計	692,117	50.5%	711,711	48.5%
	国際線	旅客収入	180,776	13.2%	207,449	14.2%
		貨物収入	40,081	2.9%	40,403	2.8%
		郵便収入	2,148	0.2%	2,169	0.1%
		手荷物収入	539	0.0%	576	0.0%
		小計	223,544	16.3%	250,597	17.1%
	航空事業収入合計		915,661	66.8%	962,308	65.6%
	その他の収入		64,842	4.7%	75,976	5.2%
	小計		980,503	71.6%	1,038,284	70.8%
旅行事業	パッケージ商品収入（国内）		78,695	5.7%	86,007	5.9%
	パッケージ商品収入（国際）		40,527	3.0%	47,100	3.2%
	その他の収入		16,655	1.2%	19,750	1.3%
	小計		135,877	9.9%	152,857	10.4%
ホテル事業	室料収入		23,147	1.7%	27,452	1.9%
	宴会収入		23,627	1.7%	23,564	1.6%
	料飲収入		19,445	1.4%	19,460	1.3%
	その他の収入		11,154	0.8%	13,223	0.9%
	小計		77,373	5.6%	83,699	5.7%
その他の事業	商事・物販収入		124,790	9.1%	136,863	9.4%
	情報通信収入		16,532	1.2%	19,301	1.3%
	不動産・ビル管理収入		15,993	1.2%	17,181	1.2%
	その他の収入		18,906	1.4%	17,770	1.2%
	小計		176,221	12.9%	191,115	13.1%
営業収入合計			1,369,974	100.0%	1,465,955	100.0%
事業（セグメント）間取引			△ 160,327	－	△ 186,320	－
営業収入（連結）			1,209,647	－	1,279,635	－

（注）１．事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでいる。

３．上記の金額には、消費税等は含まない。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

（単位：百万円）

区分 ＼ 期別			第　50　期〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		第　51　期〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
			金額	構成比	金額	構成比
航空事業収入	国内線	旅客収入	580,802	63.7%	595,618	61.6%
		貨物収入	26,655	2.9%	27,178	2.8%
		郵便収入	9,855	1.1%	10,140	1.0%
		手荷物収入	217	0.0%	244	0.0%
		小計	617,530	67.7%	633,181	65.5%
	国際線	旅客収入	179,091	19.6%	205,573	21.3%
		貨物収入	39,650	4.4%	39,879	4.1%
		郵便収入	2,142	0.2%	2,169	0.2%
		手荷物収入	530	0.1%	565	0.0%
		小計	221,416	24.3%	248,187	25.7%
	合計		838,946	92.0%	881,369	91.2%
その他の航空事業収入			1,242	0.1%	1,245	0.1%
その他の営業収入			8,269	0.9%	11,168	1.2%
附帯事業収入			63,390	7.0%	72,804	7.5%
営業収入合計			911,849	100.0%	966,588	100.0%

（注）　上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ．輸送実績

最近２連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	事業年度	前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
国内線	旅客数（人）	45,430,847	45,509,166
	座席キロ（千席キロ）	60,092,543	61,074,346
	旅客キロ（千人キロ）	38,411,436	38,468,738
	利用率（%）	63.9	63.0
	貨物輸送重量（トン）	420,846	434,333
	貨物輸送量（千トンキロ）	400,360	414,627
	郵便輸送重量（トン）	74,754	78,166
	郵便輸送量（千トンキロ）	73,628	78,915
国際線	旅客数（人）	3,998,573	4,377,639
	座席キロ（千席キロ）	33,772,135	32,445,880
	旅客キロ（千人キロ）	22,510,049	24,123,742
	利用率（%）	66.7	74.4
	貨物輸送重量（トン）	195,384	192,997
	貨物輸送量（千トンキロ）	1,178,446	1,136,225
	郵便輸送重量（トン）	7,499	7,881
	郵便輸送量（千トンキロ）	42,041	45,654

（注）１．国内線＝全日本空輸㈱＋エアーニッポン㈱＋エアー北海道㈱

２．国際線＝全日本空輸㈱＋エアーニッポン㈱＋㈱エアージャパン

３．国内線、国際線ともにチャーター便を除く

４．座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（ｋｍ）を乗じたものの合計

５．旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（ｋｍ）を乗じたものの合計

６．輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（ｋｍ）を乗じたものの合計

７．国際線の旅客数、座席キロ、旅客キロには、オーストリア航空、アンセット・オーストラリア航空、中国東方航空、エバー航空各社機材による共同便の統計を含む

最近２事業年度の提出会社の輸送実績は次のとおりである。

項目 ＼ 期別		第　50　期〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
国内線	旅客数（人）	39,257,592	39,408,178
	座席キロ（千席キロ）	53,952,351	54,570,282
	旅客キロ（千人キロ）	34,824,409	34,828,511
	利用率（%）	64.5	63.8
	貨物輸送重量（トン）	405,239	418,452
	貨物輸送量（千トンキロ）	391,193	404,881
	郵便輸送重量（トン）	70,373	74,163
	郵便輸送量（千トンキロ）	71,350	76,823
国際線	旅客数（人）	3,927,803	4,292,183
	座席キロ（千席キロ）	33,593,866	32,265,534
	旅客キロ（千人キロ）	22,398,896	23,989,626
	利用率（%）	66.7	74.4
	貨物輸送重量（トン）	191,673	189,000
	貨物輸送量（千トンキロ）	1,172,524	1,129,824
	郵便輸送重量（トン）	7,491	7,874
	郵便輸送量（千トンキロ）	42,029	45,643

ロ．運航実績

最近２連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目 ＼ 事業年度	前連結会計年度〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		当連結会計年度〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数（回）	283,051	21,014	282,539	20,563
飛行距離（km）	216,182,907	115,523,811	216,920,505	109,199,609
飛行時間（時間）	373,330	130,788	373,720	129,750

（注）　国際線の運航回数、飛行距離にはオーストリア航空、アンセット・オーストラリア航空、中国東方航空、エバー航空各社機材による共同便の統計を含む。

最近２事業年度の提出会社の運航実績は次のとおりである。

項目 ＼ 期別	第　50　期〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕		第　51　期〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数（回）	196,443	20,702	195,367	20,257
飛行距離（km）	170,747,427	115,067,043	168,797,267	108,751,625
飛行時間（時間）	286,739	130,097	284,003	129,074

② 旅行事業

最近２連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分 ＼ 事業年度		前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
国内旅行商品「全日空スカイホリデー」	取扱高計（百万円）	56,107	63,370
	送客数計（人）	1,202,657	1,312,374
海外旅行商品「全日空ハローツアー」	取扱高計（百万円）	25,683	31,337
	送客数計（人）	159,421	191,874

（注）１．「全日空スカイホリデー」は、連結子会社である全日空スカイホリデー㈱が主催する旅行商品である。

２．「全日空ハローツアー」は、連結子会社である全日空ワールド㈱が主催する旅行商品である。

３．上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

最近２連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

項目 ＼ 事業年度			前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
国内ホテル	宿泊	収容実績（室）	1,436,346	1,520,497
		利用率（%）	80.5	77.4
		宿泊客数（人）	2,191,087	2,318,623
	宴会	収容実績（人）	1,819,770	1,889,000
		利用率（回）	0.4	0.4
	料飲	収容実績（人）	6,299,838	5,678,102
		利用率（回）	2.4	2.1
海外ホテル	宿泊	収容実績（室）	201,087	207,855
		利用率（%）	71.6	73.9
		宿泊客数（人）	318,450	336,435
	宴会	収容実績（人）	184,359	193,194
		利用率（回）	0.3	0.4
	料飲	収容実績（人）	571,152	609,226
		利用率（回）	1.8	2.0

（注）１．対象ホテル

（国内）前連結会計年度：東京全日空ホテル、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、京都全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル＆リゾート

当連結会計年度：同上

（海外）前連結会計年度：ANA ホテルシドニー、ANA グランドホテルウィーン

当連結会計年度：同上

２．利用率

宿　　泊：収容実績（室）／（営業活動に供している客室数×営業日数）×100

宴会、料飲：収容実績（人）／（着席提供数×営業日数）

④　その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

３．対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

(2) 対処すべき課題

平成11年５月に策定した４ヶ年の「中期経営計画」に基づき、航空運送事業においては規制緩和に適合した弾力的な運賃政策の推進や、路線の改廃を含めた事業の「選択と集中」の実践、販売体制の強化を図り、ホテル事業においては一部資産の流動化および国内ホテル事業の機能再編を行い、更に全事業部門においてより一層のコスト削減の推進などを行った結果、連結・個別ともに業績は当初の予想を大幅に上回ることとなった。これにより連結欠損金の大幅な圧縮を達成した。平成13年度以降も引き続き収益性の向上と財務体質の改善を進める事によって、「中期経営計画」において掲げた目標を達成し、当社グループ全体の企業価値の向上を図っていく。また、平成14年度以降については新たな中期経営計画を策定し、グループ経営における航空運送事業を中核事業として成長戦略を推進することによって、継続的に配当できる経営体質を確固たるものにしていく。これらの実現に向けて、従来からの施策に加え平成13年度は新たに以下の課題に取り組んでいる。

①経営体制の改革

意思決定のより一層の迅速化を目的とした取締役数の削減、業務執行の迅速化と責任の明確化を目指した執行役員制の導入、経営の「健全性」と「透明性」を確保するための経営諮問委員会の設置、グループ経営戦略の最適化を目的としたグループ経営推進体制の整備など、コーポレートガバナンスの確立に向けた経営体制の改革を実施する。

②ＡＶＣ（ANA's Value Creation）導入による経営管理体制の確立

連結子会社を含めたグループ全体で企業価値創造経営を実践するための共通の尺度として、「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値であるグループ経営管理指標（ＡＶＣ）を導入し、業績評価を行うことによって、指標に基づいた透明性の高い事業運営を目指す。

③マーケティング機能の再編・強化と販売体制の整備

国際線を中心とした収益性の更なる改善とお客様満足度の向上のために、マーケティング室を新設しマーケティング機能の集約化と強化を図る。また、グループ各社と連携した販売体制の整備を通じて旅客部門における販売力の「集中」と「効率化」をグループ全体で推進し、販売部門収支の向上を目指す。

④ＩＴの戦略的な活用

お客様へのサービス向上を目的とした顧客情報の一元管理や共有化のためのデータベース構築とその活用、同業他社などとの国内線・国際線ＷＥＢ事業の設立と運営、電子調達による調達コストの削減など、進化するＩＴを戦略的に活用し、グループ全体の付加価値の創造と競争力の強化を図る。

４．経営上の重要な契約等

(1) 営業に関する重要な契約

（平成13年３月31日現在）

契約会社名	契約の種類	契約先	備考・対象区間
全日本空輸㈱（提出会社）	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス加盟各外国航空会社	
	共同便（コードシェアリング）契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内
		エアカナダ	日本～カナダ
		ルフトハンザ・ドイツ航空	日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～オランダ ドイツ～オーストリア ドイツ内及び日本国内
		オーストリア航空	日本～オーストリア
		中国東方航空	日本～中国
		ヴァリグ・ブラジル航空	日本～ブラジル
		ｱﾝｾｯﾄ・ｵｰｽﾄﾗﾘｱ航空	日本～オーストラリア
		アシアナ航空	日本～韓国、日本国内
		ベトナム航空	日本～ベトナム
		タイ国際航空	日本～タイ
		㈱エアージャパン	日本～韓国 日本～アメリカ（グアム）
		トランスワールド航空	日本～アメリカ（郵便輸送）
	販売業務請負契約	㈱フェアリンク	大阪（関西）～仙台
	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ契約	㈱ユー・エス・ジェイ	ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ・ｽﾀｼﾞｵ・ｼﾞｬﾊﾟﾝのｵﾌｨｼｬﾙｽﾎﾟﾝｻｰ契約
ｴｱｰﾆｯﾎﾟﾝ㈱（連結子会社）	共同便（コードシェアリング）契約	エバー航空	日本～台湾
全日空ｴﾝﾀﾌﾟﾗｲｽﾞ㈱（連結子会社）	不動産信託契約	住友信託銀行㈱	東京全日空ホテルの資産売却（流動化）にあたり、全日空ｴﾝﾀﾌﾟﾗｲｽﾞ㈱が所有する東京全日空ホテルの土地及び躯体に対し、信託設定を行う契約
	信託受益権譲渡契約	㈲ｽﾀｰ・ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂ	東京全日空ホテルの資産売却（流動化）によって全日空ｴﾝﾀﾌﾟﾗｲｽﾞ㈱が得た受益権をSPCである㈲ｽﾀｰ・ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾂに対し売却する契約

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第３　設備の状況　２．主要な設備の状況　(2)航空機」に記載している。

５．研究開発活動

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逓減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年３月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当グループでは「選択と集中」の考え方に基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額94,391百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
	百万円	
航空運送事業	90,787	△　5.84%
旅行事業	1,474	＋248.46%
ホテル事業	2,709	△ 85.10%
その他の事業	8,407	＋ 58.77%
小計	103,377	△ 14.08%
消去又は全社	(　8,986)	(△　5.42%)
合計	94,391	△ 14.82%

（注）１．有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。
　　２．金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン㈱の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いで61,071百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に引渡しを受けた航空機は６機（ボーイング747－400型１機、ボーイング777－200型２機、エアバスＡ321－100型２機、デ・ハビランドＤＨＣ－８－300型１機）である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として4,335百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払い金も含めて11,711百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に5,043百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、866百万円の設備投資を行った。

ホテル事業

既存ホテルの施設のリニューアルや改装のために前払い金も含めて、1,635百万円の設備投資を行った。

その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,919百万円の、各種業務用機材の購入に738百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、航空運送事業において航空機（ボーイング747－200Ｂ型１機、ボーイング737－200型３機）及び遊休となった土地の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は11,865百万円である。また、ホテル事業においては、東京全日空ホテルの流動化に伴う当該ホテルの土地及び建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は37,889百万円である。

２．主要な設備の状況

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

（平成13年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	航空機	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地（面積㎡）	合計	
航空運送	119,614	439,464	18,511	20,102	57,292 (435,858)	654,983	20,608 [2,343]
旅行	327	－	127	291	397 (1,631)	1,142	1,683 [240]
ホテル	67,752	－	776	5,011	26,478 (1,027,914)	100,017	3,772 [1,328]
その他	24,677	2,422	1,352	1,312	47,202 (122,436)	76,965	3,295 [1,142]
計	212,370	441,886	20,766	26,716	131,369 (1,587,838)	833,107	29,358 [5,053]
消去又は全社	(738)	(90)	(12)	－	(10,987) (－)	(11,827)	－ [－]
合計	211,632	441,796	20,754	26,716	120,382 (1,587,838)	821,280	29,358 [5,053]

（注）１．上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び２．財務諸表等(1) 財務諸表　注記事項（リース取引関係）」に記載している。

２．提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

６．従業員数の［　］は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

（平成13年３月31日現在）

種別	機種	機数 保有機	機数 リース機	翼巾	全長	全高	最大離陸重量	巡航速度	航続時間	離陸距離	乗員数	客席数	帳簿価額
		機	機	m	m	m	kg	km/h	時間分	m	人	席	百万円
飛行機	ボーイング747－400Ｉ型機	12	2	64.4	70.7	19.4	394,600	910	18.25	3,580	2	367～284	134,490
	ボーイング747－400Ｄ型機	3	6	59.6	70.7	19.4	276,900	910	12.55	2,280	2	569	27,163
	ボーイング747－200Ｂ型機	1	2	59.6	70.7	19.3	377,800	900	17.20	3,300	3	377～298	3,885
	ボーイング747ＳＲ－100型機	8	3	59.6	70.7	19.3	258,900 又は 340,200	880	9.40 又は 13.20	2,130 又は 3,410	3	536～378	11,498
	ボーイング777－300型機	1	4	60.9	73.9	18.5	233,900	890	12.55	2,160	2	477	12,595
	ボーイング777－200型機	5	11	60.9	63.7	18.5	202,900 又は 247,200	870 又は 890	13.25 又は 16.50	1,910 又は 2,800	2	382～250	64,398
	ボーイング767－300型機	27	15	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	10.00 又は 15.30	1,660 又は 2,060	2	288～203	64,066
	ボーイング767－200型機	2	9	47.6	48.5	15.9	120,900	880	9.50	1,540	2	234	2,835
	エアバスＡ321－100型機	6	1	34.1	44.5	11.8	80,000	840	8.25	1,780	2	195	36,018
	エアバスＡ320－200型機	13	12	34.1	37.6	11.8	67,000	840	8.30	1,650	2	166	18,527
	ボーイング737－400型機	－	1	28.9	36.4	11.1	58,000	810	6.30	1,660	2	170	－
	ボーイング737－500型機	9	11	28.9	31.0	11.1	53,000	810	7.00	1,700	2	126～133	23,423
	日本航空機製造ＹＳ－11Ａ型機	6	－	32.0	26.3	9.0	25,000	450	5.50	1,190	2	64	30
	デ・ハビランドＤＨＣ－８－300型機	1	－	27.4	25.7	7.5	19,000	520	3.30	1,100	2	56	672
	デ・ハビランドＤＨＣ－６－300型機	2	－	19.8	15.8	5.7	5,670	278	4.40	380	2	19	10
	小計	96	77										399,616
		173											
その他	飛行機予備発動機及びプロペラ			－									15,094
	機能、部品等			－									24,630
	訓練機及び部品等			－									2,543
	小計												42,268
消去													(　　90)
合計													441,796

（注）１．帳簿価格は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

２．金額は百万未満の端数を切り捨てて表示している。

３．航空機リース契約の期末残高相当額等は「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び２．財務諸表等(1) 財務諸表　注記事項（リース取引関係）」に記載している。

４．航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機　　種	機　　数	契　　約　　相　　手　　先
ボーイング747－400Ｉ型機	1	エフアイウォルナットリーシング㈲他２社
	1	ファルカンリーシング㈲他５社
小計	2	
ボーイング747－400Ｄ型機	1	住信リース㈱他３社
	1	ダイヤモンドリース㈱他４社
	1	三井リース事業㈱他２社
	1	芙蓉総合リース㈱他１社
	1	住銀リース㈱
	1	芙蓉総合リース㈱
小計	6	
ボーイング747－200Ｂ型機	2	オリックス・エアクラフト㈱
ボーイング747ＳＲ－100型機	3	昭和リース㈱
ボーイング777－300型機	1	アナクレオンリーシング㈱他３社
	1	オリックススカイブルー㈲
	1	エフオーセレナーデリーシング㈲他３社
	1	オリックススカイラーク㈲
小計	4	
ボーイング777－200型機	2	住信リース㈱他３社
	1	住銀リース㈱
	1	ダイヤモンドリース㈱他２社
	1	エフアイキウイリーシング㈲他２社
	1	アルパインローズ㈲他４社
	1	ダイヤリバティー㈲他４社
	1	フェニックスリーシング㈲他２社
	1	ダイヤゼファー㈲他４社
	1	エフオーパラダイスリーシング㈲他２社
	1	アルカディアリーシング㈲他９社
小計	11	
ボーイング767－300型機	3	芙蓉総合リース㈱
	2	興銀リース㈱他１社
	1	住信リース㈱他３社
	1	三井リース事業㈱他２社
	1	ジェーエルウッドサイドパーク㈲他１社
	1	ダイヤモンドリース㈱
	1	住信リース㈱他２社
	1	オリックス・エアクラフト㈱
	1	三井リース事業㈱他１社
	1	興銀リース㈱他２社
	1	エフアイオーチャードリーシング㈲他１社
	1	エフアイストロベリーリーシング㈲他１社
小計	15	
ボーイング767－200型機	4	丸紅エアロスペース㈱
	3	ケーシーファイブ㈲
	2	ケーシーシックス㈲
小計	9	
エアバスＡ321－100型機	1	スパイダーリーシング㈲
エアバスＡ320－200型機	2	興銀リース㈱
	2	住信リース㈱他２社
	1	オリックス・エアクラフト㈱
	1	オリックス・エアクラフト㈱他１社
	1	住銀リース㈱
	1	芙蓉総合リース㈱
	1	ジェーエルウッドサイドパーク㈲他１社
	1	エフアイレモンリーシング㈲
	1	エフアイハニーリーシング㈲
	1	マーメイドリーシング㈲
小計	12	
ボーイング737－400型機	1	㈲アゲハ・ホールディング
ボーイング737－500型機	4	㈲アゲハ・ホールディング
	1	三井リース事業㈱
	1	住銀リース㈱
	1	エア・ドルフィン㈲他１社
	1	エヌ・ティ・ティ・リース㈱
	1	スカイ・ドルフィン㈲他２社
	1	エムエヌイーリース㈲
	1	スター・ドルフィン㈲他２社
小計	11	
合計	77	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成13年３月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	摘要
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地（面積㎡）	合計		
本社等								
本社	東京都大田区	1,082	455	296	－	1,834	407	
ＩＴ推進室	東京都大田区	4,796	－	10,098	1,794 (17,358)	16,688	75	
厚生施設他		26,294	388	579	38,781 (197,065) [4,289]	66,044	－	
販売支店及び事業所								
販売本部、東日本販売カンパニー	東京都港区他	279	0	291	－	570	523	
国内支店		381	31	166	－	579	487	
海外支店		522	－	549	－	1,071	468	
空港支店及び関連事業所								
空港本部、客室本部	東京都大田区	3,661	600	226	675 (5,981)	5,161	3,691	
国内空港支店		20,742	3,608	5,160	－ [79,599]	29,511	3,048	
海外空港所		492	218	166	－	877	299	
運航及び整備関連事業所								
運航本部	東京都大田区	194	45	107	－	347	1,231	
その他の運航関連事業所		5,602	6,052	103	1,027 (8,976) [18,318]	12,785	796	
整備本部	東京都大田区	497	107	237	－	842	254	
その他の整備関連事業所		40,692	3,789	1,366	7,773 (33,116) [189,616]	53,621	1,811	

（注）１．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。

２．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。

３．金額に消費税等は含まない。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

５．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

６．土地の［　］は賃借中の面積である。

７．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計355人である。

ロ．連結子会社の状況

（平成13年３月31日現在）

連結子会社事業所名（主な所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地（面積㎡）	合計		
（国内子会社） エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 （福岡県福岡市）	航空運送	空港事業所等（格納庫等）	683	73	44	— [6,743]	800	456	
エアーニッポン㈱ 運航部　乗員訓練室 （東京都大田区）	航空運送	乗員訓練施設（シミュレーター装置等）	—	486	—	—	486	86	
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 （大阪府豊中市）	航空運送	航空機整備施設（格納庫等）	2,109	395	175	1,358 (46,495)	4,037	506 [13]	(注１)
エーエヌエーエアロテック㈱ （長崎県諫早市）	航空運送	航空機装備品等整備施設	1,627	515	18	787 (26,664)	2,947	75 [2]	(注１)
エーエヌエー長崎エンジニアリング㈱ （長崎県諫早市）	航空運送	航空機装備品等整備施設	242	96	27	432 (21,500)	797	98 [5]	(注２)
㈱エーエヌエーケータリングサービス （東京都大田区）	航空運送	機内食製造施設	3,753	237	37	— [7,890]	4,027	208 [234]	
全日空エンタプライズ㈱ 東京全日空ホテル （東京都港区）	ホテル	ホテル施設	2,376	222	877	— [10,941]	3,475	605 [106]	
全日空エンタプライズ㈱ 成田全日空ホテル （千葉県成田市）	ホテル	ホテル施設等	5,800	17	—	1,922 (51,288)	7,739	327 [184]	(注３)
全日空エンタプライズ㈱ 富山全日空ホテル （富山県富山市）	ホテル	ホテル施設	5,758	50	32	— [3,723]	5,840	140 [46]	(注４)
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル （北海道札幌市）	ホテル	ホテル施設	192	2	123	— [3,960]	317	140 [77]	
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル （北海道千歳市）	ホテル	ホテル施設	3,422	—	—	1,532 (15,468)	4,954	42 [43]	(注５)
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル （石川県金沢市）	ホテル	ホテル施設	2,420	36	73	1,380 (2,040) [2,040]	3,909	147 [88]	
㈱京都全日空ホテル 京都全日空ホテル （京都府京都市）	ホテル	ホテル施設	41	4	8	— [8,002]	53	181 [65]	
大阪全日空エンタプライズ㈱ 大阪全日空ホテル （大阪府大阪市）	ホテル	ホテル施設	500	63	251	— [4,610]	814	249 [81]	(注６)
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル （広島県広島市）	ホテル	ホテル施設	5,803	57	128	6,870 (4,152)	12,858	228 [49]	(注４)
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル （福岡県福岡市）	ホテル	ホテル施設	4,657	57	105	2,983 (3,411)	7,802	148 [80]	(注７)
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル （沖縄県国頭郡）	ホテル	ホテル施設	3,511	60	259	1,163 (39,570)	4,993	235 [123]	
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル （沖縄県那覇市）	ホテル	ホテル施設	3,479	4	158	2,643 (23,709)	6,284	172 [74]	(注８)
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル （沖縄県国頭郡）	ホテル	ホテル施設	251	6	34	347 (19,207)	638	33 [24]	(注８)
イーフビーチリゾート㈱ 久米島イーフビーチホテル （沖縄県島尻郡）	ホテル	ホテル施設	556	4	11	201 (26,776)	772	15 [25]	

（平成13年３月31日現在）

連結子会社事業所名（主な所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地（面積㎡）	合計		
石垣全日空リゾート㈱ 石垣全日空ホテル＆リゾート （沖縄県石垣市）	ホテル	ホテル施設等	10,187	40	709	4,859 (866,803) [68,876]	15,795	274 [84]	(注７)
全日空商事㈱ （千葉県成田市）	その他	その他の施設	－	－	－	1,118 (10,414)	1,118	－	(注９)
日本フレッシュフーズ㈱ 札幌営業所 （北海道小樽市）	その他	食品加工施設	182	14	－	105 (4,473)	301	13 [30]	
日本フレッシュフーズ㈱ 本社 （埼玉県八潮市）	その他	食品加工施設	433	16	5	147 (6,443)	601	43 [159]	
日本フレッシュフーズ㈱ 多摩工場 （東京都保谷市）	その他	食品加工施設	11	1	－	630 (1,166)	642	1 [10]	
日本フレッシュフーズ㈱ 名古屋営業所 （愛知県海部郡）	その他	食品加工施設	155	9	3	315 (3,348)	482	14 [40]	
日本フレッシュフーズ㈱ 関西支店 （兵庫県西宮市）	その他	食品加工施設	279	12	3	239 (3,464)	533	28 [86]	(注10)
日本フレッシュフーズ㈱ 福岡支店 （福岡県糟屋郡）	その他	食品加工施設	120	8	－	32 (2,713)	160	12 [24]	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング本館 （大阪府大阪市）	その他	賃貸用オフィスビル	241	－	0	1,226 (1,590)	1,467	－	
全日空ビルディング㈱ 西本町全日空ビルディング （大阪府大阪市）	その他	賃貸用オフィスビル	2,909	33	11	5,776 (2,003)	8,730	27	
全日空ビルディング㈱ 全日空ビルディング新館 （大阪府大阪市）	その他	賃貸用オフィスビル	1,353	23	1	11,000 (1,797)	12,379	－	
全日空ビルディング㈱ アツギハピネスビル （神奈川県厚木市）	その他	賃貸用オフィスビル	310	6	1	1,131 (551)	1,449	－	
全日空ビルディング㈱ 淀屋橋全日空ビルディング （大阪府大阪市）	その他	賃貸用オフィスビル	1,308	76	2	1,298 (780)	2,686	－	
全日空ビルディング㈱ 三田全日空ビルディング （東京都港区）	その他	賃貸用オフィスビル	382	6	5	1,174 (523)	1,568	－	
全日空ビルディング㈱ 田町全日空ビルディング （東京都港区）	その他	賃貸用オフィスビル	1,309	9	0	5,441 (1,061)	6,761	－	
全日空ビルディング㈱ サニークレスト平野西脇 （大阪府大阪市）	その他	賃貸用マンション	1,072	33	1	3,664 (2,103)	4,771	－	
（在外子会社） INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC. （米国　カリフォルニア）	航空運送	乗員訓練施設	1,522	3	34	－ [79,964]	1,559	22 [60]	
ANA HOLDING PTY LTD. ANA HOTEL SYDNEY （オーストラリア　シドニー）	ホテル	ホテル施設	15,427	－	1,434	－ [4,714]	16,861	443 [167]	(注11)
ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. ANA GRAND HOTEL WIEN （オーストリア　ウィーン）	ホテル	ホテル施設	6,051	0	13	3,011 (645)	9,075	247 [13]	(注11)
ANA REAL ESTATE HAWAII,INC. ANA KALAKAUA CENTER （米国　ハワイ）	その他	賃貸用オフィスビル	5,261	－	12	－ [3,740]	5,273	1	

（注）１．土地を提出会社が保有している。
２．土地を連結子会社である全日空整備㈱が保有している。
３．記載の全ての資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
４．記載の主たる資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
５．記載の全ての資産を提出会社が保有している。
６．記載の主たる資産を連結子会社である全日空エンタプライズ㈱が保有している。
７．土地の一部を提出会社が保有している。
８．建物及び構築物、土地を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。
９．賃貸中の設備である。
10．土地を連結子会社である全日空商事㈱が保有している。
11．いずれも各社の連結決算数値である。
12．金額に消費税等は含まない。
13．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
14．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
15．土地の［　］は賃借中の面積である。
16．従業員数の［　］は、臨時従業員数を外書している。

３．設備の新設、除却等の計画

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した「中期事業計画」及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は447,070百万円であり、次年度以降の投資予定額は426,388百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額	既投資額	次年度以降投資予定額	所要資金の調達方法
航空運送	航空機等の購入	444,450	20,314	424,136	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル	客室等の改修	1,000	245	755	借入金
その他	事業所施設、システム改修等	1,620	123	1,497	自己資金及び借入金
合計	―	447,070	20,682	426,388	―

（注）　金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

（単位：百万円）

設備の名称	数量	投資予定総額	既投資額	次年度以降投資予定額	発注年月	完成・引渡年月	所要資金の調達方法
ボーイング767－300型航空機	９機	116,740	15,529	101,211	平成13年３月	平成14年５月以降	自己資金、借入金及び社債発行
ボーイング777－200型航空機	３機	47,839	2,126	45,713	平成３年３月	平成19年９月以降	〃
ボーイング777－300型航空機	11機	216,755	2,472	214,283	平成７年９月	平成16年９月以降	〃
デ・ハビランドＤＨＣ－８－300型航空機	２機	4,116	187	3,929	平成11年８月	平成13年11月以降	自己資金及び借入金
その他	－	59,000	－	59,000	－	－	自己資金、借入金及び社債発行
合計	－	444,450	20,314	424,136	－	－	－

（注）１．デ・ハビランドＤＨＣ－８－300型機は連結子会社のエアーニッポン㈱における、その他の航空機については提出会社における設備投資の計画である。

２．その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成13年度の設備投資の計画である。

３．次年度以降投資予定金額は予算上の換算レート（主として１ドル＝120.00円）で算出している。また、為替の変動等により、次年度以降投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

４．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において航空機（エアバスＡ321－100型７機［保有機６機、リース機１機］、ボーイング767－200型11機［保有機２機　リース機９機］、ボーイング747ＳＲ－100型２機［リース機２機］、ボーイング747－200Ｂ型１機［保有機１機］）を平成15年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外には経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種　　類	会社が発行する株式の総数	摘　　要
普通株式	2,203,200,000株	（注）
計	2,203,200,000株	―

（注）　定款に「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めている。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成13年３月31日現在)	提出日現在(平成13年６月29日現在)		
	記名式額面株式（券面額　50円）	普通株式	1,535,023,084株	1,536,082,686株	東京証券取引所市場第一部 ㈱大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 フランクフルト証券取引所	（注１） （注２）
	計	―	1,535,023,084株	1,536,082,686株	―	―

（注）１．発行済株式はすべて議決権を有している。
２．提出日現在の発行数には、平成13年６月１日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘　　要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
９．３.31	4,841	1,442,724,240	2,998	72,142,299	2,998	90,135,447	〔自　平成８年４月１日 至　平成９年３月31日〕　転換社債の株式への転換
10．３.31	871	1,442,725,111	499	72,142,799	499	90,135,947	〔自　平成９年４月１日 至　平成10年３月31日〕　転換社債の株式への転換
13．３.31	92,297,973	1,535,023,084	13,936,993	86,079,793	13,936,993	104,072,941	〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕　転換社債の株式への転換

（注）１．平成13年４月１日から平成13年５月31日までに転換社債の転換により、発行済株式総数が1,059千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円増加した。
２．転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘　　柄	発行年月日	発行総額	平成13年３月31日現在			平成13年５月31日現在		
			転換社債残高	転換価額	資本組入額	転換社債残高	転換価額	資本組入額
第４回 無担保転換社債	昭和　年　月　日 62.10.23	千円 50,000,000	千円 49,210,000	円 2,052.60	円 1,026.30	同左	同左	同左
第５回 無担保転換社債	平成　年　月　日 ８．６.17	千円 100,000,000	千円 92,493,000	円 1,148	円 574	同左	同左	同左
2015年満期円建 転換社債	平成　年　月　日 12．５．９	千円 40,000,000	千円 12,126,000	円 302	円 151	千円 11,806,000	同左	同左

(3) 所有者別状況

（平成13年３月31日現在）

区　分	株式の状況（１単位の株式数 1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 3	225	48	2,266	287 (41)	132,493	135,322	
所有株式数	単位 1,153	571,547	8,491	399,382	50,456 (178)	480,269	1,511,298	株 23,725,084
割合	% 0.08	37.81	0.56	26.43	3.34 (0.01)	31.78	100.00	

（注）１．当社は、平成13年３月31日現在自己株式を30,975株保有しているが、このうち30,000株（30単位）は「個人その他」の欄に、975株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載している。
なお、自己株式30,975株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年３月31日現在の実保有残高は7,975株である。

２．「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,405,000株（1,405単位）及び5,273株含まれている。

(4) 大株主の状況

（平成13年３月31日現在）

氏名又は名称	住　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	82,541	5.38
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅１丁目２番４号	67,310	4.38
協栄生命保険株式会社	東京都中央区日本橋本石町４丁目４番１号	32,854	2.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	30,549	1.99
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地５丁目３番２号	24,376	1.59
同和火災海上保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満４丁目15番10号	23,085	1.50
全日空社員持株会	東京都大田区羽田空港３丁目５－10	22,635	1.47
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３番１号	21,881	1.43
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	21,188	1.38
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町５番６号	20,171	1.31
合計	－	346,594	22.58

（注）１．所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は住友信託銀行株式会社および株式会社大和銀行が受託している信託業務に係る株式を再信託したものである。

３．名古屋鉄道株式会社の所有株式67,310千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

４．名古屋鉄道株式会社の所有株式67,310千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書（平成13年２月５日付 東海財務局長宛提出 変更報告書）によれば、共同保有者51名による保有株式数は34,731千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は102,042千株となる。

５．協栄生命保険株式会社は平成13年４月以降ジブラルタ生命保険株式会社に称号を変更している。

６．同和火災海上保険株式会社は平成13年４月以降ニッセイ同和損害保険株式会社に名称を変更している。

７．株式会社さくら銀行は平成13年４月に株式会社住友銀行と合併し株式会社三井住友銀行となっている。

(5) 議決権の状況

（平成13年３月31日現在）

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	― 株	2,849,000 株	1,508,449,000 株	23,725,084 株	（注１，２）

（注）１．「単位未満株式数」には当社所有の自己株式975株と以下の相互保有株式が含まれている。

全日空商事㈱	14株	名古屋空港サービス㈱	719株	大阪空港事業㈱	581株
国際空港事業㈱	355株	ｲｰｽﾀﾝｴｱﾎﾟｰﾄﾓｰﾀｰｽ㈱	305株	大分空港給油施設㈱	597株
新東京空港事業㈱	507株	鹿児島空港給油施設㈱	63株		

２．「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,405,000株及び5,273株含まれている。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	全日本空輸㈱	東京都大田区羽田空港３丁目５番10号	7,000 株	― 株	7,000 株	0.00 %	（注）
	全日空商事㈱	東京都港区港南２丁目15番２号	296,000	1,500,000	1,796,000	0.12	
	名古屋空港サービス㈱	愛知県西春日井郡豊山町豊場字林先300番地	428,000	―	428,000	0.03	
	大阪空港事業㈱	大阪府池田市空港２丁目２番５号	148,000	―	148,000	0.01	
	日本フレッシュフーズ㈱	埼玉県八潮市大字２丁目476号	105,000	―	105,000	0.01	
	国際空港事業㈱	東京都大田区羽田空港１丁目６番６号	103,000	―	103,000	0.01	
	ｲｰｽﾀﾝｴｱﾎﾟｰﾄﾓｰﾀｰｽ㈱	東京都大田区羽田１丁目10番15号	120,000	―	120,000	0.01	
	大分空港給油施設㈱	大分県大分市末広町１丁目１番20号	48,000	―	48,000	0.00	
	関西航空貨物ﾀｰﾐﾅﾙｻｰﾋﾞｽ㈱	大阪府泉南市泉州空港南１番地	34,000	―	34,000	0.00	
	新東京空港事業㈱	千葉県成田市古込１番地１	21,000	―	21,000	0.00	
	新東京旅客サービス㈱	千葉県成田市古込１番地１	20,000	―	20,000	0.00	
	米子空港ビル㈱	鳥取県境港市佐斐神町1634	10,000	―	10,000	0.00	
	鹿児島空港給油施設㈱	鹿児島県姶良郡溝辺町麓1465番地	9,000	―	9,000	0.00	
	計	―	1,349,000	1,500,000	2,849,000	0.19	―

（注）　上記のほか、株式名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が23,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式」の「その他」に含まれている。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

２．自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　普通株式

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ　利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

（平成13年６月28日現在）

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 （平成　年　月　日決議）		－株	－円	（注１，２）
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成－年－月－日決議)	－	－	
	資本準備金による消却 (平成－年－月－日決議)	－	－	
	再評価差額金による消却 (平成－年－月－日決議)	－	－	
前決議期間における取得自己株式		－	－	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		－	－	
未行使割合		－％	－％	

（注）１．株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第３条第１項の規定にもとづき、平成10年６月27日以降、取締役会の決議をもって、１億4,000万株を限度として利益による消却のため自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

２．株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第３条の２の規定にもとづき、平成14年３月31日迄を期限として取締役会の決議をもって１億株および取得価額の総額530億円を限度として、資本準備金による消却のため自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

該当事項なし。

３．配当政策

当期は、中期経営計画に基づき、当連結企業集団全体のバランスシートを改善し、財務体質の強化を図るため、関連事業に関わる累積損失の処理を進めたことにより当期損失を計上し無配とせざるを得なかった。

しかしながら、安全運航の確保並びに企業基盤の維持・強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくという基本方針に変わりはない。当期の損失処理も中・長期的に安定的な経営を維持していくための措置である。

４．株価の推移

	回　　次	第　47　期	第　48　期	第　49　期	第　50　期	第　51　期
	決算年月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	最　　高	円 1,200	790	685	422	454
	最　　低	円 739	468	335	219	250

	月　　別	平成12年10月	11　月	12　月	平成13年１月	２　月	３　月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最　　高	円 364	369	400	395	425	454
	最　　低	円 316	338	355	344	355	396

（注）　株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

５．役員の状況

役名及び職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役会長 執行役員 （取締役会議長）	野村吉三郎 昭和９年６月10日	昭和34年４月　当社入社 昭和56年７月　当社人事部長 昭和58年６月　当社取締役 平成３年６月　当社常務取締役 平成５年６月　当社専務取締役 平成９年６月　当社代表取締役社長 平成13年４月　当社代表取締役会長 執行役員（現職）	千株 25
代表取締役社長 執行役員 （総合安全推進委員会総括、経営再建委員会委員長、ｸﾞﾙｰﾌﾟ経営戦略会議議長）	大橋洋治 昭和15年１月21日	昭和39年４月　当社入社 平成４年３月　当社整備本部管理室長 平成５年６月　当社取締役 平成９年６月　当社常務取締役 平成11年６月　当社代表取締役副社長 平成13年４月　当社代表取締役社長 執行役員（現職）	29
代表取締役副社長 執行役員 （全業務（運航本部、整備本部を除く）総括、ＩＴ戦略推進委員会委員長、関連事業室・ＩＴ推進室担当）	中町義幸 昭和17年11月28日	昭和40年４月　当社入社 平成４年７月　当社経営企画室事業計画部長 平成５年６月　当社取締役 平成７年６月　当社常務取締役 平成11年６月　当社代表取締役副社長 平成13年４月　当社代表取締役副社長 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成11年５月　長崎空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年６月　鹿児島空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年６月　熊本空港給油施設㈱代表取締役会長 平成11年６月　ANA HOLDING PTY LTD.取締役 平成11年６月　GRAND HOTEL GES.M.B.H.代表取締役社長 平成11年６月　㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント代表取締役社長 平成13年４月　㈱エーエヌエー・ホテルマネジメント代表取締役社長	17
代表取締役副社長 執行役員 （マーケティング室・ＩＲ推進室担当）	八木功 昭和17年５月15日	昭和40年４月　当社入社 平成３年６月　当社経営企画室総合企画部長 平成５年６月　当社取締役 平成９年６月　当社常務取締役 平成11年６月　当社代表取締役副社長 平成13年４月　当社代表取締役副社長 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成12年９月　WINGSPAN INSURANCE（GUERNSEY）代表取締役社長	24
専務取締役 執行役員 （運航本部長、運航本部・整備本部総括、総合安全推進委員会委員長、総合安全推進部・オペレーションコントロールセンター 担当）	大内学 昭和17年６月19日	昭和41年４月　当社入社 平成８年６月　当社運航本部副本部長兼運航乗務室長 平成９年６月　当社取締役 平成12年６月　当社常務取締役 平成13年４月　当社専務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成11年７月　INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.代表取締役社長	19

役名及び職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数
常務取締役 執行役員 (社長室・財務部担当)	諸橋　泰 昭和18年３月８日	昭和41年４月　当社入社 平成６年６月　当社経理部長 平成７年６月　当社取締役 平成11年４月　当社常務取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成12年６月　ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.代表取締役社長 平成12年６月　SFDC Limited Liability Company代表取締役社長 平成12年６月　ANA SUB ONE CO.,LTD.代表取締役社長 平成12年６月　ANA SUB TWO CO.,LTD.代表取締役社長 平成12年６月　THE WORLD WING CO.,LTD.代表取締役社長	千株 15
常務取締役 執行役員 〔アライアンス室担当、国際線業務推進総括〕	進　和久 昭和18年８月29日	昭和41年４月　当社入社 平成５年６月　当社空港本部企画管理部長 平成７年６月　当社取締役 平成11年４月　当社常務取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職）	9
常務取締役 執行役員 〔販売本部長 貨物郵便本部担当、 自社流通統括〕	牧　譲 昭和18年８月１日	昭和41年４月　当社入社 平成７年６月　当社東京支店副支店長 平成９年６月　当社取締役 平成12年６月　当社常務取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職）	7
常務取締役 執行役員 〔調達施設部・ 国際業務室担当、 空港総合政策統括〕	戸矢博道 昭和15年12月14日	昭和40年４月　運輸省入省 平成６年６月　運輸省鉄道局長 平成７年６月　運輸省官房長 平成８年６月　運輸省運輸審議官 平成12年６月　当社常務取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成12年８月　富山空港給油施設㈱代表取締役社長 平成12年８月　小松空港給油施設㈱代表取締役社長 平成12年８月　山口宇部空港給油施設㈱代表取締役社長 平成12年８月　広島空港給油施設㈱代表取締役社長 平成12年８月　高知空港給油施設㈱代表取締役社長	10
常務取締役 執行役員 〔空港本部長、 客室本部長〕	小野紘一郎 昭和19年11月５日	昭和43年４月　当社入社 平成７年８月　当社人事勤労本部勤労部長 平成９年６月　当社取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成11年６月　国際エアラインサービス㈱代表取締役社長	7
常務取締役 執行役員 〔整備本部長、運航本部・ 整備本部副総括、 地球環境委員会委員長、 地球環境保全推進部担当〕	大前　傑 昭和18年11月26日	昭和42年４月　当社入社 平成５年６月　当社整備本部羽田メンテナンスセンター副センター長 平成７年６月　当社整備本部機体メンテナンスセンター副センター長 平成９年６月　全日空整備㈱常務取締役 平成11年６月　当社取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職）	13

役名及び職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数
常務取締役 執行役員 〔人事部・勤労部・法務部・ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄ推進部担当〕	山元峯生 昭和20年７月22日	昭和45年４月　当社入社 平成９年６月　当社総務本部総務部長 平成10年７月　当社人事勤労本部人事部長 平成11年４月　当社社長室長 平成11年６月　当社取締役 平成13年４月　当社常務取締役 執行役員（現職） （主要な兼職） 平成13年６月　エーエヌエー・ウィングフェローズ㈱代表取締役社長	千株 8
取締役 執行役員 （ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ室長）	北林克比古 昭和21年４月16日	昭和45年４月　当社入社 平成10年３月　当社ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ本部国際ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ部長 平成11年６月　当社ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ室長兼国際ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ部長 平成13年４月　当社執行役員 ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ室長（現職） 平成13年６月　当社取締役（現職）	10
取締役 執行役員 （広報室担当）	大野晃二 昭和22年２月18日	昭和45年11月　当社入社 平成７年６月　当社営業本部国内旅客営業部長 平成11年４月　当社広報室長 平成13年４月　当社執行役員 広報室担当（現職） 平成13年６月　当社取締役（現職）	10
取締役	谷口清太郎 大正11年12月６日	昭和63年６月　名古屋鉄道㈱取締役社長 平成６年６月　名古屋鉄道㈱取締役会長 平成９年６月　当社取締役（現職） 平成11年６月　名古屋鉄道㈱取締役相談役（現職） （主要な兼職） 平成４年１月　名古屋空港ビルディング㈱代表取締役社長	0
取締役	上山善紀 大正３年９月21日	昭和56年６月　近畿日本鉄道㈱取締役社長 昭和62年６月　近畿日本鉄道㈱取締役会長 平成２年６月　当社取締役（現職） 平成６年６月　近畿日本鉄道㈱取締役相談役 平成９年６月　近畿日本鉄道㈱相談役（現職）	0
監査役（常勤）	小宮和彦 昭和７年２月４日	昭和62年４月　日本開発銀行理事 平成３年５月　当社常勤顧問 平成３年６月　当社常務取締役 平成６年６月　当社専務取締役 平成10年６月　当社監査役（現職）	8
監査役（常勤）	久宝亙 昭和17年１月29日	昭和40年４月　当社入社 平成２年７月　㈱インフィニ トラベル インフォメーション専務取締役 平成６年６月　当社情報システム本部副本部長 平成７年６月　当社取締役 平成11年４月　当社常務取締役 平成13年６月　当社監査役（現職）	7

役名及び職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数
監査役	伊藤義郎 大正15年12月14日	昭和31年３月　伊藤組土建㈱代表取締役社長（現職） 昭和60年６月　当社監査役（現職）	千株 41
監査役	大野茂 昭和３年１月８日	平成元年10月　九州電力㈱取締役副社長 平成３年８月　九州電力㈱取締役社長 平成６年６月　当社監査役（現職） 平成９年６月　九州電力㈱代表取締役会長（現職）	0
計	20名	取締役　16名　　監査役４名	315

（注）１．所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。

２．監査役 伊藤義郎および大野　茂の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役である。

３．提出会社は平成13年４月より執行役員制度を導入している。
平成13年６月29日現在、執行役員は28名（内、14名は取締役を兼務）である。

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第50期事業年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）及び第50期事業年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）並びに当連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）及び第51期事業年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

監　査　報　告　書

平成１２年６月２９日

全日本空輸株式会社
代表取締役社長　野村吉三郎　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　片渕　勝

代表社員
関与社員　公認会計士　谷村和夫

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成１１年４月１日から平成１２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．（２)に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は航空機(ボーイング 747－400 型機及びボーイング 777 型機を除く)の減価償却方法について、従来、級数法を採用していたが、当期から定額法に変更した。この変更は、級数法採用当時においては航空機の著しい技術革新が常態化しており、その技術的、経済的陳腐化に備える必要があったが、近年においては技術革新の進展が緩やかなものになっていること、また、世界規模での競争激化、運賃の下落傾向等の経営環境の激変を考慮した平成１１年５月策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことを受けて機材費用の会計的妥当性を検討した結果、費用発生を平均化することがむしろ現況の収益構造に対する期間費用の適正負担の観点から合理的と考えられるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。

なお、この変更による減価償却費の減少額は 7,334 百万円であり、経常利益の増加額及び税金等調整前当期純損失の減少額は 7,334 百万円である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「１．事業の種類別セグメント情報」の(注)３．に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成１２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１３年 ６月２８日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代表取締役社長　　大 橋 洋 治　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　片 渕 勝

代表社員
関与社員　公認会計士　谷 村 和 夫

関与社員　公認会計士　岡 研 三

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

１．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

期別 / 科目	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			当連結会計年度（平成13年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金	160,300			152,755		
2．営業未収入金	92,007			103,652		
3．有価証券	83,934			56,564		
4．たな卸資産	52,834			51,752		
5．繰延税金資産	7,008			8,791		
6．その他	49,263			46,412		
7．貸倒引当金	△ 2,294			△ 630		
流動資産合計 ※3		443,052	28.9		419,296	28.9
Ⅱ 固定資産						
1．有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	234,354			211,632		
(2) 航空機	389,955			441,796		
(3) 機械装置及び運搬具	24,290			20,754		
(4) 工具器具及び備品	30,492			26,716		
(5) 土地	148,319			120,382		
(6) 建設仮勘定	51,439			28,071		
有形固定資産合計 ※1※2※3	878,849			849,351		
2．無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	1,283			915		
(2) その他	23,802			31,024		
無形固定資産合計	25,085			31,939		
3．投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※4	69,591			63,660		
(2) 長期貸付金	23,878			24,098		
(3) 繰延税金資産	22,033			16,387		
(4) その他	55,221			48,688		
(5) 貸倒引当金	△ 989			△ 4,078		
投資その他の資産合計 ※3	169,734			148,755		
固定資産合計		1,073,668	70.0		1,030,045	71.0
Ⅲ 繰延資産		1,587	0.1		2,079	0.1
Ⅳ 為替換算調整勘定		16,310	1.0		—	—
資産合計		1,534,617	100.0		1,451,420	100.0

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	当連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
（負債の部）	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅰ 流動負債						
1．支払手形及び営業未払金	110,078			137,026		
2．短期借入金 ※3	102,586			82,165		
3．一年以内に返済する長期借入金 ※3	103,032			63,354		
4．一年以内に償還する社債	63,000			30,000		
5．賞与引当金	13,629			14,169		
6．未払法人税等	―			14,566		
7．その他 ※3	106,177			84,506		
流動負債合計		498,502	32.5		425,786	29.3
Ⅱ 固定負債						
1．社債	371,703			353,829		
2．長期借入金 ※3	472,019			406,382		
3．退職給与引当金	66,611			―		
4．退職給付引当金	―			77,668		
5．繰延税金負債	106			3		
6．その他	25,287			30,902		
固定負債合計		935,726	61.0		868,784	59.9
負債合計		1,434,228	93.5		1,294,570	89.2
（少数株主持分）						
少数株主持分		2,933	0.2		6,350	0.4
（資本の部）						
Ⅰ 資本金		72,142	4.7		86,079	5.9
Ⅱ 資本準備金		90,135	5.8		104,072	7.2
Ⅲ 連結欠損金		64,379	△ 4.2		24,004	△ 1.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		―	―		1,497	0.1
Ⅴ 為替換算調整勘定		―	―		△ 16,460	△ 1.1
計		97,898			151,184	
Ⅵ 自己株式		△ 3	△ 0.0		△ 3	△ 0.0
Ⅶ 子会社の所有する親会社株式		△ 439	△ 0.0		△ 681	△ 0.0
資本合計		97,456	6.3		150,500	10.4
負債、少数株主持分及び資本合計		1,534,617	100.0		1,451,420	100.0

② 連結損益及び剰余金結合計算書

科目 ＼ 期別	前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕			当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅰ 営業収入		1,209,647	100.0		1,279,635	100.0
Ⅱ 事業費		926,088	76.6		934,376	73.0
営業総利益		283,559	23.4		345,259	27.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1．販売手数料	93,453			87,114		
2．広告宣伝費	13,498			14,119		
3．職員給与	30,367			29,510		
4．貸倒引当金繰入額	613			219		
5．賞与引当金繰入額	1,822			2,141		
6．退職給与引当金繰入額	2,139			—		
7．退職給付引当金繰入額	—			4,172		
8．減価償却費	11,710			12,264		
9．その他	98,398	252,000	20.8	113,477	263,016	20.6
営業利益		31,559	2.6		82,243	6.4
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	7,809			8,199		
2．有価証券売却益	90			146		
3．資産売却益	3,489			1,268		
4．機材関連報奨額	5,457			8,597		
5．持分法による投資利益	427			251		
6．為替差益	—			2,043		
7．その他	20,204	37,476	3.1	20,996	41,500	3.2
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	38,950			35,079		
2．有価証券売却損	474			488		
3．為替差損	9,254			—		
4．資産除却損	7,472			4,177		
5．退職給付引当金繰入額	—			7,366		
6．その他	11,400	67,550	5.6	13,096	60,206	4.7
経常利益		1,485	0.1		63,537	5.0
Ⅵ 特別利益						
1．固定資産売却益 ※1	1,015			13,270		
2．投資有価証券売却益	4,170			1,457		
3．その他 ※2	435	5,620	0.5	4,475	19,202	1.5

期別 / 科目	前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕			当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅶ 特別損失						
1．調整年金過去勤務費用	3,271			—		
2．固定資産売却損 ※3	3,175			2,541		
3．固定資産除却損	3,075			295		
4．特別退職金 ※4	5,738			1,216		
5．関連事業損失	5,218			—		
6．投資有価証券売却損	—			4,749		
7．投資有価証券評価損	6,167			4,011		
8．その他の投資評価損	—			2,044		
9．その他 ※5	3,150	29,794	2.5	4,594	19,450	1.5
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		△ 22,689	△ 1.9		63,289	4.9
法人税、住民税及び事業税	5,951			17,888		
法人税等調整額	△ 11,427	△ 5,476	△ 0.5	1,263	19,151	1.5
少数株主利益又は損失(△)		△ 2,012	△ 0.2		3,852	0.3
当期純利益又は損失（△）		△ 15,201	△ 1.3		40,286	3.1
Ⅷ 連結欠損金期首残高						
1．前年度末連結欠損金残高	49,959			64,379		
2．過年度税効果調整額	2,141	47,818		—	64,379	
Ⅸ 連結欠損金減少高						
1．連結子会社除外による欠損金減少高	2,149			880		
2．連結子会社増加による欠損金減少高	1,047			63		
3．非連結子会社との合併による欠損金減少高	—			216		
4．連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	1,009			95		
5．持分法適用除外による欠損金減少高	440			—		
6．持分法適用開始による欠損金減少高	40	4,685		—	1,254	
Ⅹ 連結欠損金増加高						
1．連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	2,978			1,155		
2．役員賞与	10			10		
3．連結子会社増加による欠損金増加高	2,923			—		
4．持分法適用開始による欠損金増加高	118			—		
5．配当金	16	6,045		—	1,165	
Ⅺ 連結欠損金期末残高		64,379			24,004	

③　連結キャッシュ・フロー計算書

科目 ＼ 期別	前連結会計年度〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕 金額	当連結会計年度〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△ 22,689	63,289
減価償却費	58,441	59,333
固定資産売却損益及び除却損	10,673	△ 3,481
有価証券売却損益及び評価損益	2,918	9,138
関連事業損失	5,218	―
貸倒引当金の増減	△ 8,812	1,424
支払利息	38,950	35,079
受取利息及び受取配当金	△ 8,466	△ 9,537
為替差損益	9,254	△ 2,043
機材関連報奨額	△ 5,457	△ 8,597
特別退職金	5,738	1,216
売上債権の増減	23,811	△ 10,838
その他債権の増減	7,930	3,114
仕入債務の増減	△ 16,785	26,015
その他	9,457	10,540
小計	110,181	174,652
利息及び配当金の受取額	8,466	9,537
利息の支払額	△ 37,893	△ 35,615
法人税等の支払額	△ 3,224	△ 7,159
機材関連報奨の受取額	5,457	8,597
特別退職金の支払額	△ 5,738	△ 1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,249	148,796
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△101,120	△ 89,254
有形固定資産売却による収入	7,556	59,745
無形固定資産取得による支出	△ 10,149	△ 3,058
投資有価証券売却による収入	14,802	22,012
貸付による支出	△ 1,910	△ 6,887
貸付金回収による収入	6,294	3,797
その他	△ 680	△ 4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,207	△ 17,964
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△ 13,104	△ 19,780
ファイナンスリース債務の返済	△ 1,025	△ 4,252
長期借入による収入	72,574	35,608
長期借入返済よる支出	△ 97,789	△146,014
社債発行による収入	105,000	39,321
社債償還による支出	△ 20,000	△ 63,000
少数株主への配当金の支払額	△ 16	―
自己株式の取得による支出	―	△ 242
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,640	△158,359
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額	△ 7,367	△ 3,093
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	30,315	△ 30,620
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	184,612	237,440
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	22,513	897
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	237,440	207,717

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　　115社 連結子会社は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略している。 下記15社については、連結の範囲を見直した結果重要性が生じたため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 ANA HALLO TOURS(USA),INC. ANA WORLD TOURS FRANCE S.A. AWT OCEANIA PTY LTD. ANA WORLD TOURS(EUROPE)LTD. 沖縄全日空ホテルズ㈱ ANA ENTERPRISES AUSTRALIA PTY,LTD. ANA COMMUNICATIONS AMERICA CO.,LTD. 名古屋空港モーターサービス㈱ ANA REAL ESTATE HAWAII,INC. ANA ENTERPRISES SAIPAN,INC. THE WORLD WING CO.,LTD. ㈲ジー・ディー・ピー 全日空ビル海南開発㈱ 全日空ビル広島開発㈱ ㈱ハネダクリエイト 下記12社については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められること及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 全日空スカイホリデー㈱ 北海道エアポートフーズサービス㈱ 全日空商事デューティーフリー㈱ 千歳全日空商事㈱ 羽田全日空商事㈱ 関西全日空商事㈱ 成田全日空商事㈱ 日本フレッシュフーズ㈱ 福岡全日空商事㈱ ANA TRADING CORP.,U.S.A. ㈱エー・アール・イー 全日空商事エアクラフト㈱	(1) 連結子会社数　　113社 連結子会社は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略している。 下記３社については、新規設立のため又は連結の範囲を見直した結果重要性が生じたため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 ㈱エーエヌエー・エンジン・サービス 航空食品㈱ WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった福島航空サービス㈱については、株式取得に伴う所有比率の増加及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった㈱関西空港リムジンは株式売却に伴う所有比率の低下のため、連結子会社であったANA ENTERPRISES(USA),INC.、ANA HOTELS HAWAII,INC.及び㈱雲海は清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。また、連結子会社であった成田全日空商事㈱は連結子会社である東日本全日空商事㈱と、連結子会社であった㈱エー・アール・イーは連結子会社である全日空ビルディング㈱とそれぞれ合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	前連結会計年度において持分法適用関連会社であった下記18社については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められること及び重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 大阪空港事業㈱ 国際空港事業㈱ 新東京空港事業㈱ ワールド・エアポートサービス㈱ 福岡エア・サービス㈱ 成田空港ハンドリング㈱ 国際エアラインサービス㈱ 新東京旅客サービス㈱ ㈱ナスコ 沖縄全日空リゾート㈱ ㈱博多全日空ホテル ㈱京都全日空ホテル エーエヌエー・キャリングサービス㈱ 関西航空貨物ターミナルサービス㈱ エーエヌエーデリバリー㈱ インターナショナル・カーゴ・サービス㈱ エアカーゴ・ターミナルサービス㈱ 全日空商事㈱ 連結子会社であった㈱宇部全日空ホテルは株式売却に伴う所有比率の低下のため、連結子会社であった㈱エーエヌエーアイエイチアイ エアロエンジンズは解散のため、連結子会社であったANA HOTELS(USA),INC.及びSAN PEDRO REALTY & INVESTMENT,INC.は清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外した。また、連結子会社であった成田全日空エンタプライズ㈱は連結子会社である全日空エンタプライズ㈱と、連結子会社であったOLIVE STREET HOTEL INVESTMENT,INC.は連結子会社であるGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT,INC.とそれぞれ合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。	

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	(2) 非連結子会社数　　59社 ㈱ｴｰｴﾇｴｰ･ｴﾝｼﾞﾝ･ｻｰﾋﾞｽ他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含められていない。	(2) 非連結子会社数　　34社 千歳エアロサービス㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含められていない。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数　　33社 うち持分法適用非連結子会社数　6社 持分法適用関連会社数　　27社 主要な持分法適用関連会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用範囲を見直した結果、下記関連会社６社は重要性が生じたため、当連結会計年度より持分法適用会社とした。 旅行計画㈱ 福島航空サービス㈱ エーティーエス徳島航空サービス㈱ ㈱ラグナガーデンホテル 北京新世紀飯店有限公司 アビコム・ジャパン㈱ 従来持分法を適用していた関連会社18社については、当連結会計年度より連結子会社としている。会社名及び理由については「１．連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社数」に記載している。 持分法適用関連会社であった㈱関西インフライトケイタリングは、増資に伴う所有比率の低下に伴い、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。	(1) 持分法適用会社数　　32社 うち持分法適用非連結子会社数　6社 持分法適用関連会社数　　26社 主要な持分法適用関連会社名は「第１企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略している。 従来持分法を適用していた福島航空サービス㈱については、当連結会計年度より連結子会社としている。理由については「１．連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社数」に記載している。

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	(2) 持分法非適用会社数　　80社 うち持分法非適用非連結子会社数 53社 ㈱ｴｰｴﾇｴｰ･ｴﾝｼﾞﾝ･ｻｰﾋﾞｽ他 持分法非適用関連会社数　　27社 福島空港給油施設㈱他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(2) 持分法非適用会社数　　56社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 千歳エアロサービス㈱他 持分法非適用関連会社数　　28社 福島空港給油施設㈱他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
３．連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が６月２日、AWT OCEANIA PTY LTD.は６月30日であるため３月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.他在外子会社14社及び㈱ウィングレットは決算日が12月31日、㈱エー・アール・イー他３社は１月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は決算日が２月10日と、いずれも決算日の差異が３ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が６月２日、AWT OCEANIA PTY LTD.は６月30日であるため３月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.他在外子会社13社及び㈱ウィングレットは決算日が12月31日、㈲ｼﾞｰ･ﾃﾞｨｰ･ﾋﾟｰ他２社は１月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は決算日が２月10日と、いずれも決算日の差異が３ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 主として移動平均法による原価法によっている。 特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託については、日本公認会計士協会「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づく会計処理を行っている。 なお、信託財産に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、主としてバスケット方式の移動平均法に基づく原価法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法によっている。 従来、航空機（ボーイング747－400型機及びボーイング777型機を除く）の減価償却方法は級数法を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更した。 この変更は、級数法採用当時においては航空機の著しい技術革新が常態化しており、その技術的、経済的陳腐化に備える必要があったが、近年においては技術革新の進展が緩やかなものとなっていること、また世界規模での競争激化、運賃の下落傾向等の経営環境の激変を考慮した平成11年５月連結財務諸表提出会社策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことを受けて機材費用の会計的妥当性を検討した結果、費用発生を平均化することがむしろ現況の収益構造に対する期間費用の適正負担の観点から合理的と考えられるために連結財務諸表提出会社が行ったものである。 この変更により従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,334百万円減少し経常利益は同額増加、税金等調整前当期純損失は同額減少している。また、航空機の耐用年数については国内線機材を13年から17年に、国際線機材を15年から20年に変更した。	③ 運用目的の金銭の信託 …時価法 ④ たな卸資産 同　　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法。 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	この年数変更は、近年航空機の技術革新による技術的、経済的陳腐化のリスクが減少したこと、及び平成11年５月連結財務諸表提出会社策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことに伴い連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン㈱が行ったものである。 この変更により従来の年数によった場合に比べ、減価償却費は14,668百万円減少し経常利益は同額増加、税金等調整前当期純損失は同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。 ② 建　物 …主として定額法によっている。 ③ その他 …主として定率法によっている。 無形固定資産 主として定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。	② 建　物 …主として定額法。 なお、耐用年数は主として３～50年である。 ③ その他 同　　左 無形固定資産 主として定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 同　　左

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	退職給与引当金 　従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、主として期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額から、調整年金で補填される金額を控除した額の40%を計上している。 　なお、連結財務諸表提出会社は退職金制度の一部について、調整年金制度を採用しているが、一部の連結子会社は年金制度を採用していない。	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 　なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 　社債発行費の処理方法は、主として商法の規定する期間（３年間）に、毎期均等額以上を償却している。 開発費 　開発費の処理方法は、商法の規定する期間（５年間）に、毎期均等額以上を償却している。	(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同　　左 開発費 同　　左

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成７年７月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、主として取得時又は発生時の為替相場により円換算している。	(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 （追加情報） 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円増加している。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同　　左
		(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
		②　ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。
	(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(8) 消費税等の会計処理 同　　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同　　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度の翌年から５年間で均等償却している。	同　　左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同　　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同　　左

項　　目	前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
９．その他	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益のうち、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）に基づき改正された連結財務諸表規則の適用により、当連結会計年度から新たに連結又は持分法の適用範囲に含まれることとなった子会社及び関連会社に係る未実現損益については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年３月24日　日本公認会計士協会）により、平成10年４月１日以降に行われた取引に係るものを消去している。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
（連結貸借対照表） ――――――	（連結貸借対照表） １．「未払法人税等」は、前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「未払法人税等」は3,619百万円である。
（連結損益及び剰余金結合計算書） １．「資産除却損」は、前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、独立掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「資産除却損」は4,336百万円である。	（連結損益及び剰余金結合計算書） ――――――

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
（ソフトウェア） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資」（当連結会計年度17,307百万円）から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	――――――
（税効果会計） 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計（資産負債法）を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して繰延税金資産は14,609百万円（流動資産6,549百万円、投資その他の資産8,060百万円）増加し、当期純損失は10,256百万円、連結欠損金期末残高は12,397百万円減少している。	――――――

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
――――――	（退職給付会計） 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して退職給付費用が5,433百万円増加し、経常利益は7,664百万円、税金等調整前当期純利益は5,433百万円減少している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
――――――	（金融商品会計） 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は14百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,279百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は5,812百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成12年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 861,137百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 861,808百万円
※２　有形固定資産の圧縮記帳累計額 914百万円	※２　有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,116百万円
※３　担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機　255,856百万円 建物・土地等　225,744　〃 計　481,600　〃 担保付債務 短期借入金　21,368百万円 一年以内に返済する長期借入金　54,566　〃 長期借入金　285,190　〃 その他　2　〃 計　361,126　〃	※３　担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機　301,477百万円 建物・土地等　159,719　〃 計　461,196　〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金　36,537百万円 長期借入金　255,615　〃 その他　2　〃 計　292,154　〃
※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券　19,670百万円	※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券　13,065百万円
５　債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 ホテルアンドリゾート企画㈱　794百万円 従業員（住宅ローン等）　421　〃 松山総合開発㈱　409　〃 北京新世紀飯店有限公司　254　〃 その他　134　〃 計　2,013　〃 （注）１．上記には、共同保証による実質他社負担額777百万円を含んでいる。 ２．上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 2,634千米ドル（　279百万円） (2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 松山総合開発㈱　6,162百万円 ホテルアンドリゾート企画㈱　1,928　〃 日本貨物航空㈱　1,870　〃 その他　5　〃 計　9,966　〃 （注）１．上記には、共同保証による実質他社負担額4,045百万円を含んでいる。 ２．上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 11,858千米ドル（ 1,870百万円）	５　債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 ホテルアンドリゾート企画㈱　734百万円 松山総合開発㈱　400　〃 従業員（住宅ローン等）　387　〃 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱　54　〃 計　1,575　〃 （注）上記には、共同保証による実質他社負担額567百万円を含んでいる。 (2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 松山総合開発㈱　6,199百万円 日本貨物航空㈱　1,911　〃 ホテルアンドリゾート企画㈱　1,803　〃 計　9,913　〃 （注）１．上記には、共同保証による実質他社負担額4,001百万円を含んでいる。 ２．上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 11,541千米ドル（ 1,431百万円）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成12年３月31日現在）</th><th>当連結会計年度
（平成13年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>(3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務
連結財務諸表提出会社が発行した下記の社債については、金融機関等との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を金融機関等に支払い、履行すべき債務を譲渡した。従って、連結貸借対照表の負債の部には当該金額は表示していないが、社債権者に対する連結財務諸表提出会社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。
<table>
<tr><th>銘　　柄</th><th>期　末　残　高</th></tr>
<tr><td>平成13年９月28日満期
円建普通社債</td><td>30,000百万円</td></tr>
<tr><td>平成14年３月26日満期
円建普通社債</td><td>20,000　〃</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>50,000　〃</td></tr>
</table></td><td>(3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務
同　　左
<table>
<tr><th>銘　　柄</th><th>期　末　残　高</th></tr>
<tr><td>平成13年９月28日満期
円建普通社債</td><td>30,000百万円</td></tr>
<tr><td>平成14年３月26日満期
円建普通社債</td><td>20,000　〃</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>50,000　〃</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（連結損益及び剰余金結合計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
※１　固定資産売却益の主な内訳 土　地　1,002百万円	※１　固定資産売却益の主な内訳 土　地　8,797百万円 建　物　4,468百万円
――――	※２　その他の特別利益の主な内訳 補助金受入益　1,492百万円
※３　固定資産売却損の主な内訳 土　地　3,018百万円	※３　固定資産売却損の主な内訳 土　地　1,631百万円 建　物　708百万円
※４　特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による退職金支払額のうち前期末要支給額の40％を控除したものである。	※４　特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。
※５　その他の特別損失の主な内訳 販売用不動産評価損　1,611百万円	※５　その他の特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額　1,423百万円 固定資産圧縮損　1,302百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 期末残高　左記の内現金及び現金同等物 現金及び預金勘定　160,300百万円　159,227百万円 有価証券　83,934百万円　78,213百万円 現金及び現金同等物　237,440百万円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 期末残高　左記の内現金及び現金同等物 現金及び預金勘定　152,755百万円　151,648百万円 有価証券　56,564百万円　56,069百万円 現金及び現金同等物　207,717百万円
――――	２．重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額　13,936百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額　13,936百万円 転換による転換社債減少額　27,872百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
〔自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	236,121	76,765	159,356
その他	19,228	8,431	10,796
合計	255,349	85,196	170,152

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	23,665	百万円
１年超	156,405	〃
合計	180,071	〃

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,331	百万円
減価償却費相当額	24,769	〃
支払利息相当額	6,094	〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	44,604	百万円
１年超	193,001	〃
合計	237,606	〃

当連結会計年度
〔自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	236,121	98,711	137,410
その他	18,879	8,833	10,046
合計	255,000	107,544	147,456

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	24,322	百万円
１年超	133,840	〃
合計	158,162	〃

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,339	百万円
減価償却費相当額	24,836	〃
支払利息相当額	5,384	〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	46,648	百万円
１年超	167,369	〃
合計	214,017	〃

（有価証券関係）

前連結会計年度

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種　　類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　　価	評　価　損　益
流動資産に属するもの			
株　　式	3,639	3,677	38
債　　券	1,432	1,471	39
そ　の　他	347	372	25
小　　計	5,418	5,520	102
固定資産に属するもの			
株　　式	9,682	17,120	7,438
債　　券	35	35	0
そ　の　他	―	―	―
小　　計	9,717	17,155	7,438
合　　計	15,135	22,675	7,540

（注）１．有価証券の時価は次の算定根拠によるものである。

イ　上　場　有　価　証　券－東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。

ロ　店 頭 売 買 有 価 証 券－日本証券業協会が公表する最終売買価格等である。

ハ　証券投資信託の受益証券－基準価格である。

ニ　非　上　場　債　券－日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

２．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。

流動資産に属するもの	残存償還期間が１年以内の非上場の内国債券及び非上場の外国債券	636百万円
	買現先の債券	8,999百万円
	コマーシャルペーパー	17,928百万円
	基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	44,553百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	6,400百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	34,660百万円
	非上場の外国債券	25,214百万円

当連結会計年度

有　価　証　券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	346	352	6
	(3) その他	―	―	―
	小　計	346	352	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	251	251	0
	(3) その他	3	3	0
	小　計	259	259	0
合　計		605	611	6

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,965	12,796	6,831
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	48	65	17
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小　計	6,013	12,861	6,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,245	7,233	△2,012
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	10	10	0
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	60	59	△1
	小　計	9,315	7,302	△2,013
合　計		15,328	20,163	4,835

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,301	1,480	2,017

４．時価のない主な有価証券の内容（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘　　要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	2	
非上場外国債券	14,982	
その他	510	
小　　計	15,494	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,310	
非上場外国債券	3,427	
投資信託	40,422	
その他	15,739	
小　　計	70,898	
合　　計	86,392	

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

	１　年　以　内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	5	2
(2) 社債	400	187	14,982	10
(3) その他	1,683	10	500	―
その他				
(1) 投資信託	40,422	―	―	―
(2) その他	14,059	―	―	―
合　　計	56,564	197	15,487	12

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。	(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	ヘッジ方針 　連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。
(2) 取引に対する取り組み方針 通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。	(2) 取引に対する取り組み方針 同　　左
(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。	(3) 取引に係わるリスクの内容 同　　左
(4) 取引に係わるリスク管理体制 連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行なわれている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。 また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。	(4) 取引に係わるリスク管理体制 同　　左

２．取引の時価等に関する事項

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152	－	133	19
	買建				
	米ドル	52,007	12,836	49,221	△2,786
	ユーロ	2,480	－	2,230	△250
	英ポンド	91	－	75	△15
合計		54,733	12,836	51,660	△3,033

（注）１．時価の算定方法

先物為替相場によっている。

２．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	270	270
	支払固定・受取変動	18,326	17,254	△252	△252
合計		38,326	37,254	18	18

（注）１．上記金利スワップにおける契約額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスク量を示すものではない。

２．取引の時価は、契約を約定した主要な金融機関から当該取引について提示された価格を用いている。

(3) 商品（燃油）関連

（単位：百万円）

区　分	種　類	前連結会計年度（平成12年３月31日現在）			
		契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	商品オプション取引				
	キャップ	899 (39)	― (―)	47	8
	カラー	987 (―)	― (―)	111	111
	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動燃料	3,898	―	77	77
合　計		5,785 (39)	― (―)	237	197

（注）１．契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。
２．取引の時価は、主要な取引先金融機関から提示された価格を用いている。
３．商品オプション取引の括弧内数字は、連結貸借対照表に計上したオプション料を示している。

（当連結会計年度）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、当連結会計年度における取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（71社）	会社設立時等	―

② 厚生年金基金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	昭和60年	
エアーニッポン㈱	平成５年	
国際空港事業㈱	平成２年	
全日空エンタプライズ㈱	平成４年	（注１）
㈱札幌全日空ホテル	平成４年	（注１）
沖縄全日空リゾート㈱	平成４年	（注１）
全日空システム企画㈱	平成４年	（注２）
全日空商事㈱	平成10年	
その他連結子会社８社（１基金）	―	（注１）

（注）１．全日空エンタプライズ㈱その他連結子会社11社が設立する連合設立型の基金である。
２．総合設立型の基金である。

③　適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備㈱	平成６年	
新東京空港事業㈱	平成２年	
㈱エーエヌエーケータリングサービス	平成７年	
全日空トラベル㈱	平成13年３月に新設	
その他連結子会社19社（19年金）	－	

２．退職給付債務に関する事項（平成13年３月31日現在）

（単位：百万円）

①	退職給付債務	△324,396
②	年金資産	123,228
③	未積立退職給付債務（①＋②）	△201,168
④	会計基準変更時差異の未処理額	103,132
⑤	未認識数理計算上の差異	20,814
⑥	未認識過去勤務債務（債務の減額）（注２）	△45
⑦	連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△77,267
⑧	前払年金費用	401
⑨	退職給付引当金（⑦－⑧）	△77,668

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
２．一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
３．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：百万円）

①	勤務費用（注２）	15,570
②	利息費用	10,586
③	期待運用収益	△6,835
④	会計基準変更時差異の費用処理額	7,366
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	－
⑥	過去勤務債務の費用処理額	0
⑦	退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	26,687

（注）１．上記退職給付費用以外に割増退職金1,216百万円支払っており、特別損失として計上している。
２．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	3.5%
③	期待運用収益率	1.0%～6.25%
④	過去勤務債務の額の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による）
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年～19年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている）
⑥	会計基準変更時差異の処理年数	15年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成12年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成13年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産 未実現利益 14,486 繰越欠損金 11,430 退職給与引当金損金算入限度超過額 6,425 投資有価証券評価損 6,135 賞与引当金損金算入限度超過額 1,848 その他 9,070 繰延税金資産小計 49,394 評価性引当額 △18,025 繰延税金資産合計 31,369 繰延税金負債 租税特別措置法準備金等 △2,178 その他 △256 繰延税金負債小計 △2,434 繰延税金資産の純額 28,935	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産 繰越欠損金 21,308 退職給付引当金損金算入限度超過額 12,307 未実現利益 9,912 賞与引当金損金算入限度超過額 3,018 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,467 その他 9,787 繰延税金資産小計 57,799 評価性引当額 △25,624 繰延税金資産合計 32,175 繰延税金負債 租税特別措置法準備金等 △4,350 その他 △2,650 繰延税金負債小計 △7,000 繰延税金資産の純額 25,175 （注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 （単位：百万円） 流動資産－繰延税金資産 8,791 固定資産－繰延税金資産 16,387 流動負債－繰延税金負債 － 固定負債－繰延税金負債 △3
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載していない。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% （調整） 子会社欠損金評価性引当額 16.15% 交際費等損金不算入額 1.94% 住民税均等割額 0.38% 連結調整勘定当期償却額 0.30% 持分法による投資利益 △0.26% 連結調整に係る一時差異 △4.34% 評価性引当額の修正 △24.68% その他 △1.28% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.26%

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	920,447	124,408	65,688	99,104	1,209,647	－	1,209,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,056	11,469	11,685	77,117	160,327	(160,327)	－
計	980,503	135,877	77,373	176,221	1,369,974	(160,327)	1,209,647
営業費用	954,811	132,551	73,535	176,439	1,337,336	(159,248)	1,178,088
営業利益又は損失(△)	25,692	3,326	3,838	△218	32,638	(1,079)	31,559
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,141,468	21,729	214,557	210,685	1,588,439	(53,822)	1,534,617
減価償却費	50,077	183	4,622	3,559	58,441	－	58,441
資本的支出	96,413	423	18,186	5,295	120,317	(9,501)	110,816

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は85,901百万円であり、その主なものは、為替換算調整勘定及び連結会社の長期投資資金（投資有価証券）等である。

3．会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(2) に記載のとおり、当連結会計年度より航空機（ボーイング747－400型機及びボーイング777型機を除く）について定額法を採用した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は航空運送事業が7,334百万円減少し、営業利益は同額増加した。

また、当連結会計年度より航空機について耐用年数の見直しを行った。この変更に伴い、従来の年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は航空運送事業が14,668百万円減少し、営業利益は同額増加した。

4．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び人材派遣他の事業が含まれる。

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,888	139,155	71,586	104,006	1,279,635	―	1,279,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,396	13,702	12,113	87,109	186,320	(186,320)	―
計	1,038,284	152,857	83,699	191,115	1,465,955	(186,320)	1,279,635
営業費用	965,948	151,379	79,868	184,717	1,381,912	(184,520)	1,197,392
営業利益	72,336	1,478	3,831	6,398	84,043	(1,800)	82,243
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,112,105	38,808	140,129	216,431	1,507,473	(56,053)	1,451,420
減価償却費	50,199	371	4,874	3,889	59,333	―	59,333
資本的支出	90,787	1,474	2,709	8,407	103,377	(8,986)	94,391

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は63,660百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）等である。

３．「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理他の事業が含まれる。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90％を超えているため、その記載を省略している。

３．海外売上高

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満のため、その記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

２．役員及び個人主要株主等

該当事項なし

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			百万円						百万円		百万円
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	21,600	貨物定期航空運送	(所有) 直接 21.3% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注１）	10,574	営業未収入金	2,036
								航空機売却（注２）	5,059	営業外未収入金	98
								債務保証予約（注３）	1,870	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。

２．航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。

３．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,870百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。

４．取引金額には消費税等を含まない。

４．兄弟会社等

該当事項なし

当連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

１．親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

２．役員及び個人主要株主等

該当事項なし

３．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
			百万円						百万円		百万円
関連会社	日本貨物航空㈱	東京都千代田区	21,600	貨物定期航空運送	(所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 1人 出向 4人	航空機の整備及びハンドリングの受託	航空機の整備及びハンドリングの受託（注１）	11,250	営業未収入金	2,416
								航空機売却（注２）	4,229	営業外未収入金	186
								債務保証予約（注３）	1,911	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．航空機の整備及びハンドリングの受託についての単価改定は、継続的な契約を前提として、作業量の伸び、諸般の情勢を勘案し、毎期交渉により決定している。

２．航空機の売却に関しては、市場価格及び売却時帳簿価格等を勘案して、交渉の上、一般的取引に準じて決定している。

３．日本貨物航空㈱の銀行借入れ（1,911百万円、期限10年）につき債務保証予約を行ったものである。

４．取引金額には消費税等を含まない。

４．兄弟会社等

該当事項なし

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１株当たり純資産額　67円61銭 １株当たり当期純損失　10円54銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載していない。	１株当たり純資産額　98円19銭 １株当たり当期純利益　27円75銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　24円80銭

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
連結財務諸表提出会社は、平成12年４月12日開催の取締役会決議に基づき、2015年満期円建無担保転換社債を英国ロンドンにて発行した。発行条件は以下のとおりである。 １．発行総額　40,000,000,000円 ２．発行価額　額面金額の101％ ３．利率　年0.75％ ４．当初転換価額　302円 ５．払込期日　平成12年５月９日（日本時間） ６．償還期限　平成27年３月31日 ７．資金使途　社債償還資金及び設備投資資金	――――――

④　連結附属明細表

イ．社債明細表

銘　　柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利　率	担　保	償還期限	摘　　要
		百万円	百万円	%			
米貨建普通社債	平成 年 月 日 ２．10．25	13,000 (100,000千米ドル)	―	9.75	なし	平成 年 月 日 12．10．25	設備資金 英国にて発行
円建普通社債	５．９．28	20,000	―	4.4	〃	12．12．29	〃
第１回円建無担保普通社債	９．６．11	35,000	35,000	3.075	〃	19．６．11	航空機他 設備資金
第２回円建無担保普通社債	９．９．19	20,000	20,000	2.75	〃	21．９．18	〃
第３回円建無担保普通社債	９．９．19	20,000	20,000	3.20	〃	29．９．19	〃
第４回円建無担保普通社債	10．３．25	20,000	20,000	2.90	〃	20．３．25	〃
第５回円建無担保普通社債	10．12．25	30,000	30,000 [30,000]	1.37	〃	13．12．25	〃
第６回円建無担保普通社債	11．４．６	20,000	20,000	2.20	〃	16．４．６	設備資金
第７回円建無担保普通社債	11．４．６	10,000	10,000	3.00	〃	19．４．６	〃
第８回円建無担保普通社債	11．７．29	15,000	15,000	2.05	〃	18．７．28	設備資金 借入金返済 社債償還資金
第９回円建無担保普通社債	11．８．12	20,000	20,000	1.00	〃	14．８．12	〃
第10回円建無担保普通社債	11．12．16	10,000	10,000	3.00	〃	23．12．16	〃
第11回円建無担保普通社債	12．３．１	20,000	20,000	2.08	〃	18．３．１	〃
第12回円建無担保普通社債	12．３．１	10,000	10,000	3.00	〃	22．３．１	〃
第４回無担保転換社債	昭和 年 月 日 62．10．23	49,210	49,210	1.8	〃	15．３．31	航空機他 設備資金
第５回無担保転換社債	平成 年 月 日 ８．６．17	92,493	92,493	0.4	〃	17．３．31	〃
2000年満期円建無担保転換社債	９．６．26	30,000	―	0	〃	12．６．26	設備資金 スイスにて発行
2015年満期円建無担保転換社債	12．５．９	―	12,126	0.75	〃	27．３．31	設備資金 社債償還資金 英国にて発行
合計	―	434,703	383,829 [30,000]	―	―	―	―

（注）１．転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘　　柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第４回無担保	昭和62．12．１～平成15．３．28	2,052.60円	普通株式	1,026.30円／株
第５回無担保	平成８．７．１～17．３．30	1,148円	普通株式	574円／株
2000年満期円建無担保	平成９．７．10～12．６．９	596円	普通株式	298円／株
2015年満期円建無担保	平成12．６．５～27．３．24	302円	普通株式	151円／株

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
30,000	69,210	―	112,493	20,000

３．いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

４．当期末残高の［　］は、流動負債として表示している１年内に償還する残高を内数として表示したものである。

ロ．借入金等明細表

区　　分	前期末残高	当期末残高	平 均 利 率	返 済 期 限	摘　　要
	百万円	百万円	%		
短期借入金	102,586	82,165	1.7	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	103,032	63,354	3.9	－	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	472,019	406,382	4.1	平成14年～平成46年	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
合計	677,637	551,901	－	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを用いている。

２．長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	78,814	50,618	52,329	51,214

(2) その他

該当事項なし。

監　査　報　告　書

平成１２年6月２９日

全日本空輸株式会社

代表取締役社長　野村吉三郎 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　片渕　勝

代表社員
関与社員　公認会計士　谷村和夫

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成１１年4月１日から平成１２年3月３１日までの第５０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針３．に記載のとおり、会社は航空機(ボーイング 747－400 型機及びボーイング 777 型機を除く)の減価償却方法について、従来、級数法を採用していたが、当期から定額法に変更した。この変更は、級数法採用当時においては航空機の著しい技術革新が常態化しており、その技術的、経済的陳腐化に備える必要があったが、近年においては技術革新の進展が緩やかなものになっていること、また、世界規模での競争激化、運賃の下落傾向等の経営環境の激変を考慮した平成１１年５月策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことを受けて機材費用の会計的妥当性を検討した結果、費用発生を平均化することがむしろ現況の収益構造に対する期間費用の適正負担の観点から合理的と考えられるために行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。

なお、この変更による減価償却費の減少額は 7,334 百万円であり、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が全日本空輸株式会社の平成１２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１３年 ６月２８日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代表取締役社長　　大 橋 洋 治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　片 渕 勝

代表社員
関与社員　公認会計士　谷 村 和 夫

関与社員　公認会計士　岡 研 三

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第５１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が全日本空輸株式会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

２．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

期別 / 科目	第50期（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	第51期（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅰ 流動資産						
1．現金及び預金 ※2		102,070			101,758	
2．営業未収入金 ※2 ※5		70,530			76,357	
3．有価証券		67,425			46,207	
4．自己株式		3			3	
5．貯蔵品		42,956			43,671	
6．前払金		158			378	
7．前払費用		2,358			2,914	
8．繰延税金資産		3,717			4,871	
9．営業外未収入金 ※2		7,834			8,858	
10．短期貸付金		10,922			12,959	
11．その他		27,370			16,203	
12．貸倒引当金		△ 368			△ 264	
流動資産合計		334,978	27.9		313,920	27.8
Ⅱ 固定資産						
1．有形固定資産						
(1) 建物 ※1	195,750			194,174		
減価償却累計額	87,160	108,590		89,598	104,576	
(2) 構築物	8,067			7,041		
減価償却累計額	5,342	2,725		4,844	2,197	
(3) 航空機 ※1	916,936			967,508		
減価償却累計額	555,166	361,769		553,510	413,997	
(4) 機械及び装置 ※1	74,258			68,319		
減価償却累計額	57,865	16,393		54,776	13,543	
(5) 車輌運搬具	15,813			15,688		
減価償却累計額	13,913	1,900		13,932	1,755	
(6) 工具器具及び備品 ※3	77,307			77,594		
減価償却累計額	54,662	22,645		58,244	19,349	
(7) 土地		67,163			60,361	
(8) 建設仮勘定		49,679			25,376	
有形固定資産合計		630,867			641,157	

科目 ＼ 期別	第50期（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	第51期（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
２．無形固定資産						
(1) 借地権		5			5	
(2) 施設利用権		99			74	
(3) ソフトウェア		16,897			18,068	
(4) その他		633			5,235	
無形固定資産合計		17,635			23,382	
３．投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2		22,776			28,912	
(2) 関係会社株式 ※2		129,694			70,173	
(3) 関係会社社債		5,500			5,500	
(4) 関係会社出資金		60			60	
(5) 長期貸付金		6,839			13,244	
(6) 従業員に対する長期債権		7,853			1,018	
(7) 関係会社長期貸付金		21,913			14,020	
(8) 長期前払費用		3,546			2,507	
(9) 繰延税金資産		4,377			7,046	
(10) その他		15,738			18,996	
(11) 貸倒引当金		△ 668			△ 12,979	
投資その他の資産合計		217,632			148,500	
固定資産合計		866,134	72.1		813,041	72.1
Ⅲ 繰延資産						
１．社債発行費		432			927	
繰延資産合計		432	0.0		927	0.1
資産合計		1,201,546	100.0		1,127,888	100.0
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
１．営業未払金 ※2 ※5		85,494			107,854	
２．一年以内に返済する長期借入金 ※1		68,806			50,180	
３．一年以内に償還する社債		63,000			30,000	
４．営業外未払金		3,321			3,821	
５．未払費用 ※2		26,340			19,205	
６．未払法人税等		118			11,376	
７．預り金		2,431			2,056	
８．発売未決済		40,041			31,331	
９．賞与引当金		7,136			7,398	
10．その他		6,933			6,219	
流動負債合計		303,625	25.3		269,443	23.9

期別 / 科目	第50期（平成12年３月31日現在） 金額		構成比	第51期（平成13年３月31日現在） 金額		構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅱ 固定負債						
1．社債		230,000			200,000	
2．転換社債		141,703			153,829	
3．長期借入金 ※1		290,509			260,770	
4．長期未払金		399			3,923	
5．長期前受収益		75			113	
6．退職給与引当金		54,069			—	
7．退職給付引当金		—			61,371	
8．関連事業損失引当金		4,335			448	
9．その他		7,261			8,188	
固定負債合計		728,353	60.6		688,644	61.1
負債合計		1,031,978	85.9		958,088	85.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※4		72,142	6.0		86,079	7.6
Ⅱ 資本準備金		90,135	7.5		104,072	9.2
Ⅲ 利益準備金		10,301	0.9		10,301	0.9
Ⅳ 欠損金						
1．任意積立金						
特別償却準備金	2,583			2,206		
別途積立金	1,600			1,600		
土地圧縮積立金	785	4,969		785		
2．当期未処理損失		7,981			36,613	
欠損金合計		3,011	△ 0.3		32,021	△ 2.8
Ⅴ その他有価証券評価差額金		—	—		1,367	0.1
資本合計		169,567	14.1		169,800	15.0
負債・資本合計		1,201,546	100.0		1,127,888	100.0

② 損益計算書

期別 / 科目	第50期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第51期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅰ 営業収入						
1．航空事業収入	848,458			893,783		
2．附帯事業収入	63,390	911,849	100.0	72,804	966,588	100.0
Ⅱ 事業費						
1．航空事業費	675,875			691,859		
2．附帯事業費	26,624	702,499	77.0	30,465	722,324	74.7
営業総利益		209,350	23.0		244,264	25.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1．販売手数料	90,712			83,261		
2．広告宣伝費	11,407			12,244		
3．職員給与	17,789			15,967		
4．賞与引当金繰入額	1,301			1,310		
5．退職給与引当金繰入額	1,890			—		
6．退職給付引当金繰入額	—			3,420		
7．福利厚生費	8,169			7,399		
8．外部委託費	15,422			15,952		
9．減価償却費	11,055			10,681		
10．その他	30,994	188,744	20.7	27,601	177,840	18.4
営業利益		20,605	2.3		66,424	6.9
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息及び割引料	1,408			—		
2．受取利息	—			1,549		
3．有価証券利息	136			224		
4．受取配当金	591			738		
5．有価証券売却益	20			112		
6．資産売却益	3,474			2,751		
7．機材関連報奨額	5,139			8,597		
8．為替差益	—			1,124		
9．その他	16,480	27,251	3.0	17,629	32,726	3.4

期別 / 科目	第50期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第51期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金額		百分比	金額		百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	18,112			—		
2. 支払利息	—			15,178		
3. 社債利息	8,862			8,047		
4. 資産除却損	7,217			4,002		
5. 社債発行費償却	412			585		
6. 為替差損	5,047			—		
7. 退職給付引当金繰入額	—			6,273		
8. その他	10,624	50,276	5.5	11,741	45,828	4.7
経常利益又は経常損失(△)		△ 2,418	△ 0.2		53,322	5.5
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1,673			1,394		
2. 固定資産売却益 ※1	249			662		
3. 関係会社特別配当金 ※2	2,359			—		
4. その他	—	4,282	0.4	167	2,224	0.2
VII 特別損失						
1. 調整年金過去勤務費用	1,666			—		
2. 関連事業損失引当金繰入額 ※3	4,335			—		
3. 関係会社株式評価損	701			50,538		
4. 関係会社株式売却損	431			2,819		
5. 関係会社整理損	158			—		
6. 特別退職金 ※4	4,685			790		
7. 投資有価証券評価損	3,840			3,012		
8. 投資有価証券売却損	—			1,982		
9. 固定資産処分損 ※5	1,610			—		
10. 固定資産売却損 ※6	—			8,283		
11. 貸倒引当金繰入額 ※7	—			10,650		
12. その他	—	17,429	1.9	1,183	79,262	8.2
税引前当期純損失		15,565	△ 1.7		23,715	△ 2.5
法人税、住民税及び事業税	144			11,609		
法人税等調整額	△ 5,976	△ 5,832	△ 0.6	△ 6,315	5,293	0.5
当期純損失		9,732	△ 1.1		29,009	△ 3.0
前期繰越損失		2,811			7,603	
過年度税効果調整額		2,117			—	
税効果会計適用に伴う租税特別措置法準備金等取崩高		2,444			—	
当期未処理損失		7,981			36,613	

事業費明細表

科目 ＼ 期別		第50期 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	第51期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
		百万円	百万円
航空事業費	１．航行費		
	職員給与	43,330	41,792
	賞与引当金繰入額	1,730	1,772
	退職給与引当金繰入額	2,086	－
	退職給付引当金繰入額	－	3,460
	航空燃油費及び燃料税	122,516	140,914
	空港使用料 ※	94,478	93,184
	乗員訓練費	6,933	6,301
	乗務旅費	5,089	4,884
	その他	5,054	4,136
	計	281,220	296,447
	２．整備費		
	職員給与	27,772	26,236
	賞与引当金繰入額	2,021	2,048
	退職給与引当金繰入額	2,693	－
	退職給付引当金繰入額	－	4,720
	整備部品費	20,183	21,054
	整備外注費	24,335	26,763
	減価償却費	4,425	3,954
	賃借費	5,929	5,628
	旅費交通費	836	850
	その他	12,498	12,239
	計	100,695	103,496
	３．航空機材費		
	減価償却費	20,849	23,675
	保険料	310	507
	航空機材賃借費	82,400	81,421
	航空機租税	1,443	1,708
	計	105,004	107,312

科目 ＼ 期別		第50期 〔自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日〕	第51期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕
		百万円	百万円
航空事業費	４．運送費		
	職員給与	36,162	37,211
	賞与引当金繰入額	1,901	2,085
	退職給与引当金繰入額	1,501	－
	退職給付引当金繰入額	－	2,126
	外部委託費	59,566	58,481
	機内サービス費	19,522	17,938
	賃借費	22,594	22,493
	乗務旅費	9,583	9,201
	旅費交通費	982	944
	その他	24,815	23,769
	計	176,630	174,252
	５．空港管理費		
	職員給与	4,324	2,552
	賞与引当金繰入額	181	180
	退職給与引当金繰入額	277	－
	退職給付引当金繰入額	－	476
	賃借費	3,006	2,892
	その他	4,534	4,246
	計	12,323	10,349
	合計	675,875	691,859
附帯事業費	減価償却費	528	472
	外部委託費	12,884	14,783
	整備部品費	3,699	4,776
	機内販売費	3,208	3,417
	その他	6,304	7,014
	合計	26,624	30,465
事業費合計		702,499	722,324

※　空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

③　損失処理計算書

株主総会承認年月日 科　　目	第　50　期 （平成12年６月29日）		第　51　期 （平成13年６月28日）	
	金	額	金	額
		百万円		百万円
Ⅰ　当期未処理損失		7,981		36,613
Ⅱ　任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,282	1,282	564	564
合　　計		6,698		36,048
Ⅲ　損失処理額				
特別償却準備金積立額	905	905	3,560	3,560
Ⅳ　次期繰越損失		7,603		39,609

（注）　特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

項　　目	第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託については、日本公認会計士協会「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」に基づく会計処理を行っている。 なお、信託財産に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式の移動平均法による原価法によっている。	(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの …移動平均法による原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	――	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 ……移動平均法による原価法 (2) そ　の　他 ……先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同　　左 (2) そ　の　他 同　　左

項　　目	第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 従来、航空機（ボーイング747－400型機及びボーイング777型機を除く）の減価償却方法は級数法を採用していたが、当期から定額法に変更した。 この変更は、級数法採用当時においては航空機の著しい技術革新が常態化しており、その技術的、経済的陳腐化に備える必要があったが、近年においては技術革新の進展が緩やかなものになっていること、また世界規模での競争激化、運賃の下落傾向等の経営環境の激変を考慮した平成11年５月策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことを受けて機材費用の会計的妥当性を検討した結果、費用発生を平均化することがむしろ現況の収益構造に対する期間費用の適正負担の観点から合理的と考えられるために行ったものである。 この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は7,334百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少している。 また、航空機の耐用年数については国内線機材を13年から17年に、国際線機材を15年から20年に変更した。	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>第　50　期
〔自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日〕</th><th>第　51　期
〔自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日〕</th></tr>
<tr><td></td><td>この年数変更は、近年航空機の技術革新による技術的、経済的陳腐化のリスクが減少したこと、及び平成11年５月策定の中期経営計画において既存航空機材の使用延長を決定したことに伴い行ったものである。
なお、この年数変更により、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は14,225百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少している。
②　建　物…定額法
③　その他…定率法
(2) 無形固定資産
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、また、その他の無形固定資産については定額法を採用している。
(3) 長期前払費用……定額法</td><td>②　建　物…定額法
耐用年数　３～50年
③　その他…定率法
(2) 無形固定資産
…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。
(3) 長期前払費用
同　　左</td></tr>
<tr><td>５．繰延資産の処理方法</td><td>社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（３年）で毎期均等額以上を償却している。</td><td>同　　左</td></tr>
<tr><td>６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</td><td>外貨建資産及び負債のうち、外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成７年７月25日　日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。
その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりである。
<table>
<tr><th>科目</th><th>外　貨　額</th><th>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>換算差額</th></tr>
<tr><td>債権</td><td>千
US$70,022
その他の外貨</td><td>百万円
10,992</td><td>百万円
10,294</td><td>百万円
(損)698</td></tr>
<tr><td>債務</td><td>US$45,790
その他の外貨</td><td>6,772</td><td>6,440</td><td>(益)331</td></tr>
</table></td><td>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
（追加情報）
当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は283百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少している。</td></tr>
</table>

項　　目	第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率（経過措置）による限度額のほか、個別債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、期末在籍者の期末退職金自己都合要支給額から調整年金で補填される金額を控除した額の40%を計上している。 なお、昭和60年２月より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 （調整年金制度については、９．その他財務諸表作成のための重要な事項参照） (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 同　　左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしている。 (4) 関連事業損失引当金 同　　左
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同　　左

項　　目	第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
９．ヘッジ会計の方法	――――――	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。
10．収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。	同　　左

項　　目	第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 調整年金制度 ① 昭和60年２月より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 ② 平成11年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,388百万円である。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は20年である。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	――――― 消費税等の会計処理 同　　左

表示方法の変更

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
資産除却損は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとした。なお、前期は「雑損失」に4,196百万円含まれている。	――――――

追加情報

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
（ソフトウェア） 前期まで「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。	――――――
（税効果会計） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成している。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比べて、繰延税金資産8,094百万円（流動資産3,717百万円、投資その他の資産4,377百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は5,976百万円、当期未処理損失は10,539百万円少なく計上されている。	――――――

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
――――――	（退職給付会計） 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年６月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が4,916百万円増加し、経常利益は6,568百万円減少し、税引前当期純損失は4,916百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
――――――	（金融商品会計） 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年１月22日））を適用し、有価証券、デリバティブ等の評価方法について変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、特別損失が1,505百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は4,724百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　50　期 （平成12年３月31日現在）	第　51　期 （平成13年３月31日現在）
※１　担保に供している資産は、次のとおりである。	※１　担保に供している資産は、次のとおりである。
①（航空機）	①（航空機）
簿価　百万円	簿価　百万円
イ．ボーイング747－400型機　9機　100,699	イ．ボーイング747－400型機　10機　113,135
ロ．ボーイング747－200Ｂ型機　2機　5,572	ロ．ボーイング747－200Ｂ型機　1機　3,094
ハ．ボーイング777－300型機　1機　13,102	ハ．ボーイング777－300型機　1機　12,498
ニ．ボーイング777－200型機　3機　35,231	ニ．ボーイング777－200型機　5機　62,848
ホ．ボーイング767－300型機　25機　47,179	ホ．ボーイング767－300型機　24機　45,651
ヘ．ボーイング767－200型機　2機　1,866	ヘ．ボーイング767－200型機　2機　1,915
ト．エアバスＡ321－100型機　2機　13,052	ト．エアバスＡ321－100型機　4機　24,707
チ．エアバスＡ320－200型機　9機　13,642	チ．エアバスＡ320－200型機　9機　13,047
(230,345)	(276,900)
（機械及び装置）	（機械及び装置）
リ．ボーイング747－400型機シミュレーター　3基　913	リ．ボーイング747－400型機シミュレーター　2基　175
ヌ．ボーイング767－300型機シミュレーター　1基　417	ヌ．ボーイング767－300型機シミュレーター　1基　356
ル．エアバスA320－200型機シミュレーター　2基　481	ル．エアバスA320－200型機シミュレーター　2基　404
(1,811)	(937)
計　232,157	計　277,838
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金　24,440	(1) 一年以内に返済する長期借入金　25,965
(2) 長期借入金　163,643	(2) 長期借入金　158,413
計　188,084	計　184,378
②（建物）	②（建物）
簿価　百万円	簿価　百万円
イ．東京新第１号格納庫　32,473	イ．東京新第１号格納庫　31,324
ロ．東京訓練センター　8,639	ロ．東京訓練センター　8,266
ハ．新電算センタービル　4,731	ハ．新電算センタービル　4,616
ニ．成田格納庫　4,530	ニ．成田格納庫　4,356
(50,374)	(48,563)
（機械及び装置）	（機械及び装置）
ホ．整備工場内機械設備　596	ホ．整備工場内機械設備　461
計　50,971	計　49,025
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金　2,394	(1) 一年以内に返済する長期借入金　2,394
(2) 長期借入金　30,578	(2) 長期借入金　28,184
計　32,972	計　30,578

第　50　期 （平成12年３月31日現在）	第　51　期 （平成13年３月31日現在）
※２　主な外貨建資産・負債は次のとおりである。 円貨換算額 現金及び預金 113,130千米ドル 83,761千ユーロ　（20,564百万円） 営業未収入金 39,666千米ドル　（4,241百万円） 営業外未収入金 30,042千米ドル　（3,325百万円） 投資有価証券 30,129千シンガポール・ドル　（2,428百万円） 関係会社株式 152,604千米ドル 348,000千豪ドル 179,498千オランダ・ギルダー　（67,030百万円） 営業未払金 13,982千米ドル　（1,546百万円） 未払費用 31,806千米ドル　（3,497百万円）	――――――
※３　工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額372百万円を直接減額している。	※３　工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額273百万円を直接減額している。
※４　授権株式数　2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数　1,442,725,111株	※４　授権株式数　2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数　1,535,023,084株
※５　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金　15,331百万円 営業未払金　20,076百万円	※５　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金　16,246百万円 営業未払金　25,733百万円
６　債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 ㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント　9,031百万円 北京新世紀飯店有限公司　254　〃 南京グランドホテル投資㈱　24　〃 従業員（住宅ローン等）　421　〃 計　9,732　〃 （注）１．上記には、共同保証による実質他社負担額173百万円を含んでいる。 ２．上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。 2,634千米ドル（279百万円）	６　債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 ㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント　8,262百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン㈱　54　〃 従業員（住宅ローン等）　365　〃 計　8,683　〃

第　50　期 （平成12年３月31日現在）	第　51　期 （平成13年３月31日現在）
(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。	(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証予約を行っている。

第50期

エアーニッポン㈱	43,211	百万円
石垣全日空リゾート㈱	11,494	〃
THE WORLD WING CO.,LTD.	10,084	〃
LILYVALE HOTEL PTY,LTD.	7,375	〃
ANA HOLDING PTY LTD.	4,100	〃
㈱エー・アール・イー	2,664	〃
日本貨物航空㈱	1,870	〃
㈱エーエヌエーケータリングサービス	1,384	〃
ANA SUB TWO CO.,LTD.	557	〃
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.他	101	〃
計	82,842	〃

（注）　上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。

113,013千米ドル（11,996百万円）
113,428千豪ドル（ 7,375百万円）

第51期

エアーニッポン㈱	38,035	百万円
石垣全日空リゾート㈱	11,282	〃
LILYVALE HOTEL PTY,LTD.	6,390	〃
㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	3,000	〃
全日空ビルディング㈱	2,664	〃
日本貨物航空㈱	1,911	〃
㈱エーエヌエーケータリングサービス	1,305	〃
ANA SUB TWO CO.,LTD.	650	〃
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY,INC.他	76	〃
計	65,315	〃

（注）　上記のうち、外貨建のものは次のとおりである。

17,395千米ドル（2,155百万円）
105,000千豪ドル（6,390百万円）

(3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

下記の社債については、金融機関等との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を金融機関等に支払い、履行すべき債務を譲渡した。

従って、貸借対照表の負債の部には当該金額は表示していないが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

銘　柄	期末残高
平成13年９月28日満期 円建普通社債	30,000百万円
平成14年３月26日満期 円建普通社債	20,000　〃
合　計	50,000　〃

(3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

同　　左

銘　柄	期末残高
平成13年９月28日満期 円建普通社債	30,000百万円
平成14年３月26日満期 円建普通社債	20,000　〃
合　計	50,000　〃

（損益計算書関係）

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
※１　固定資産売却益は、厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。	※１　固定資産売却益は、訓練用施設等の土地及び建物の売却によるものである。
※２　関係会社特別配当金は、当社海外子会社の再編に伴い受け入れた株主に対する特別配当金である。	――――――
※３　関連事業損失引当金繰入額は、子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。	――――――
※４　特別退職金は、早期退職優遇制度による退職金支払額のうち前期末要支給額の40％を控除したものである。	※４　特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。
※５　固定資産処分損は、事業用建物の処分等によるものである。	――――――
――――――	※６　固定資産売却損は、事業用施設等の土地及び建物の売却によるものである。
――――――	※７　貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。

（リース取引関係）

第　50　期
〔自　平成11年４月１日
至　平成12年３月31日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	225,483	74,509	150,974
その他	2,138	1,665	472
合計	227,621	76,174	151,446

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	20,291百万円
１年超	140,297　〃
合計	160,589　〃

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	25,371百万円
減価償却費相当額	21,365　〃
支払利息相当額	5,371　〃

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	44,577百万円
１年超	192,953　〃
合計	237,531　〃

第　51　期
〔自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日〕

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
航空機	225,483	95,203	130,279
その他	1,476	383	1,092
合計	226,959	95,587	131,372

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	20,896百万円
１年超	120,380　〃
合計	141,276　〃

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	25,245百万円
減価償却費相当額	21,297　〃
支払利息相当額	4,740　〃

(4)　減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5)　利息相当額の算定方法

同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	45,127百万円
１年超	162,315　〃
合計	207,443　〃

（有価証券関係）

※前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関しては、連結財務諸表における注記事項として記載している。

（第51期）（平成13年３月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,418	3,908	△ 510
関連会社株式	244	2,439	2,195
合計	4,663	6,348	1,684

（税効果会計関係）

第 50 期
（平成12年３月31日現在）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,978
未払販売経費概算計上額	2,550
関連事業損失引当金繰入額	1,823
賞与引当金損金算入限度超過額	1,054
その他	858
繰延税金資産合計	10,265
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 1,600
土地圧縮積立金	△ 570
繰延税金負債合計	△ 2,171
繰延税金資産の純額	8,094

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期は税引前当期純損失であるため記載していない。

第 51 期
（平成13年３月31日現在）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
子会社株式評価損	12,697
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,704
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,387
未払販売経費概算計上額	2,829
賞与引当金損金算入限度超過額	1,613
未払事業税等	1,057
その他	722
繰延税金資産小計	33,013
評価性引当額	△ 14,257
繰延税金資産合計	18,755
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 3,774
その他有価証券評価差額金	△ 2,492
土地圧縮積立金	△ 570
繰延税金負債合計	△ 6,837
繰延税金資産の純額	11,918

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

同　　左

（１株当たり情報）

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１株当たり純資産額　117円53銭 １株当たり当期純損失　6円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載していない。	１株当たり純資産額　110円62銭 １株当たり当期純損失　19円96銭 同　左

（重要な後発事象）

第　50　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	第　51　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
2015年満期円建転換社債の発行について 平成12年４月12日開催の当社取締役会決議に基づき、以下の条件にて2015年満期円建無担保転換社債を英国ロンドンにて発行した。 １．発行総額　40,000,000,000円 ２．発行価額　額面金額の101％ ３．利率　年0.75％ ４．当初転換価額　302円 ５．払込期日　平成12年５月９日（日本時間） ６．償還期限　平成27年３月31日 ７．資金使途　社債償還資金および設備投資資金	――――――

④　附属明細表

イ．有価証券明細表

（単位：株、口、百万円）

有価証券	その他有価証券	債券	銘　　柄	券　面　総　額	貸借対照表計上額
			割引興業債券	1,410	1,407
			その他割引金融債（１銘柄）	71	71
			利付金融債（１銘柄）	200	200
			計	1,681	1,680
		その他	種　類　及　び　銘　柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			スーパートラストスリー３号	200,000	2,000
			アタック・スリー１号	1,000,000,000	1,000
			アタック･スリー３号	1,000,000,000	1,000
			ワールドシックス３号	2,000,000,000	2,000
			マネーマネジメントファンド	23,269,990,369	23,269
			フリーファイナンシャルファンド	5,004,542,017	5,004
			中期国債ファンド	3,355,476,136	3,355
			オリックスコマーシャルペーパー	6,000,000,000	5,997
			その他（２銘柄）	900,000,000	900
			計	－	44,527
		その他有価証券合計		－	46,207
	有価証券合計			－	46,207
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘　　柄	株　式　数	貸借対照表計上額
			空港施設(株)	9,565,050	3,940
			日本空港ビルデング(株)	1,861,000	2,249
			ABACUS DISTRIBUTION SYSTEMS PTE LTD.	30,129,000	2,079
			キリンビール(株)	1,066,000	1,216
			(株)みずほホールディングス	1,496	1,054
			西武鉄道(株)	699,000	1,047
			EQUANT N.V.	349,053	1,042
			(株)住友銀行	880,000	985
			成田空港高速鉄道(株)	17,800	890
			アサヒビール（株）	732,000	874
			その他170銘柄	27,571,386	13,530
			計	72,871,785	28,912
		その他有価証券合計		72,871,785	28,912
	投資有価証券合計			72,871,785	28,912

ロ．有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
有形固定資産	建物	195,750	4,387	5,963	194,174	89,598	5,839	104,576	
	構築物	8,067	97	1,123	7,041	4,844	315	2,197	
	航空機	916,936	87,046	36,475	967,508	553,510	23,681	413,997	※1
	機械及び装置	74,258	815	6,755	68,319	54,776	2,917	13,543	
	車輌運搬具	15,813	597	723	15,688	13,932	639	1,755	
	工具器具及び備品	77,307	4,636	4,350	77,594	58,244	7,465	19,349	
	土地	67,163	6,644	13,446	60,361	－	－	60,361	※2
	建設仮勘定	49,679	103,615	127,918	25,376	－	－	25,376	※3
	計	1,404,978	207,841	196,755	1,416,064	774,906	40,859	641,157	－
無形固定資産	借地権	5	－	－	5	－	－	5	
	施設利用権	663	－	13	649	575	24	74	
	借家権	294	32	49	277	195	35	81	
	電信電話設備利用権	1,212	8	344	876	399	40	477	
	ソフトウェア	40,379	7,160	58	47,480	29,411	5,982	18,068	
	その他	－	4,711	－	4,711	35	35	4,676	
	計	42,555	11,912	466	54,000	30,617	6,117	23,382	
長期前払費用		40,553	598	326	40,825	38,317	1,310	2,507	－
繰延資産	社債発行費	3,584	1,079	－	4,663	3,736	585	927	
	計	3,584	1,079	－	4,663	3,736	585	927	－

※1．航空機の主な増加は、ボーイング747－400型機１機・ボーイング777－200型機２機・エアバスA321－100型機２機及び予備エンジンの購入によるものであり、主な減少は、ボーイング747－200B型機１機・ボーイング737－200型機３機の売却によるものである。

※2．土地の減少は、事業用施設、厚生用施設の売却によるものである。

※3．建設仮勘定の主な増加は、航空機及び予備部品の購入、国内・海外事業所及び空港所の増改築等によるものであり、主な減少は、教育研修施設建築、その他空港ターミナルビル等の建物への振替え及び航空機への振替え編入によるものである。

ハ．資本金等明細表

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			72,142百万円	13,936百万円	－百万円	86,079百万円	※１
	うち既発行株式	額面普通株式	(1,442,725,111株)	(92,297,973株)	(　　－株)	(1,535,023,084株)	※１
		計	(1,442,725,111株)	(92,297,973株)	(　　－株)	(1,535,023,084株)	－
資本準備金及びその他の資本剰余金		（資本準備金） 株式払込剰余金	90,135	13,936	－	104,072	※１
		計	90,135	13,936	－	104,072	－
利益準備金及び任意積立金		（利益準備金）	10,301	－	－	10,301	※２
		（任意積立金）					
		特別償却準備金	2,583	905	1,282	2,206	
		別途積立金	1,600	－	－	1,600	
		土地圧縮積立金	785	－	－	785	
		計	15,270	905	1,282	14,893	－

※１．当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの（額面普通株式92,297,973株、資本金13,936百万円、資本準備金13,936百万円）である。

※２．当期増加額及び当期減少額は前期決算の損失処理によるものである。

ニ．引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
貸倒引当金	1,037	13,233	475	551	13,244	※
賞与引当金	7,136	7,398	7,136	－	7,398	
関連事業損失引当金	4,335	－	3,887	－	448	

※ 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

Ⅰ．資産の部

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額
現金		1,092百万円
預金	当座預金	△ 2,957百万円
	普通預金	1,252 〃
	外貨預金	8,169 〃
	譲渡性預金	94,200 〃
	計	100,665百万円
合計		101,758百万円

ロ．営業未収入金

相手先	金額	摘要
BANK SETTLEMENT PLAN	11,147百万円	国際旅客未収入金 他
全日空トラベル(株)	5,210 〃	国内旅客未収入金 他
(株)ジェイティービー	4,919 〃	国内旅客未収入金 他
全日空スカイホリデー(株)	4,503 〃	国内旅客未収入金 他
(株)住友クレジットサービス	4,357 〃	クレジット未収入金
その他	46,218 〃	
計	76,357百万円	―

(注) 1．国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2．営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{\{(A)+(D)\}\div 2}{(B)\div 365}$
百万円 70,530	百万円 1,212,392	百万円 1,206,562	百万円 76,357	94.0%	22.1日

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ．貯蔵品

摘要	金額
飛行機用部品	40,794百万円
客室サービス用品	1,032 〃
フライトシミュレーター及びグランドシミュレーター用部品	461 〃
飛行機用消耗品	284 〃
その他	1,098 〃
計	43,671百万円

② 固定資産

イ．関係会社株式

	銘　　柄	金　　額	摘　　要
子会社株式	ANA HOLDING PTY LTD.	11,760百万円	
	ANA HOTELS & RESORTS(USA),INC.	7,450 〃	
	全日空整備(株)	6,838 〃	
	ANA INTETRNATIONAL EUROPE B.V.	5,441 〃	
	エアーニッポン(株)	4,953 〃	
	その他（57社）	23,227 〃	
	計	59,671百万円	
関連会社株式	日本貨物航空(株)	5,804百万円	
	北京新世紀飯店有限公司	871 〃	
	日本空港動力(株)	431 〃	
	アビコム・ジャパン(株)	400 〃	
	MARANAW HOTELS & RESORT CORPORATION	336 〃	
	その他（59社）	2,658 〃	
	計	10,501百万円	
	合　　計	70,173百万円	

Ⅱ．負債の部

① 流動負債

イ．営業未払金

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
全日空商事(株)	10,499百万円	購入部品代　他
出光興産(株)	9,374 〃	航空燃油費
東京航空局	5,775 〃	空港使用料
日石三菱(株)	4,979 〃	航空燃油費
芙蓉総合リース(株)	3,998 〃	賃借料
その他	73,226 〃	
計	107,854百万円	

② 固定負債

イ．長期借入金

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
日本政策投資銀行	158,030百万円	
国際協力銀行	40,640 〃	
(株)さくら銀行	4,595 〃	
(株)富士銀行	3,994 〃	
(株)あさひ銀行	2,900 〃	
その他（15行）	50,608 〃	
計	260,770百万円	

ロ．退職給付引当金

区　　分	金　　額	摘　　要
退職給付債務	269,232百万円	
年金資産	△101,467　〃	
会計基準変更時差異の未処理額	△ 87,830　〃	
未認識数理計算上の差異	△ 18,562　〃	
計	61,371百万円	

(3) その他

該当事項なし。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　算　期</td><td colspan="3">3月31日</td><td>定時株主総会</td><td>６月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="3">－</td><td>基　準　日</td><td>3月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="3" rowspan="2">100,000株券　10,000株券
1,000株券　500株券
100株券
100株未満表示株券</td><td>中間配当基準日</td><td>な　し</td></tr>
<tr><td>１単位の株式数</td><td>１，０００株</td></tr>
<tr><td rowspan="5">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番４号
住友信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">大阪市中央区北浜４丁目５番33号
住友信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td colspan="2">不所持株券の発行または返還によるもの
１枚につき300円
分割、併合、汚損、毀損及び喪失によるもの
１枚につき300円
上場証券取引所の取引単位株数の株券に分割または併合によるもの　無料</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都千代田区丸の内一丁目４番４号
住友信託銀行株式会社　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">大阪市中央区北浜４丁目５番33号
住友信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="4">１株あたりの買取価格に１単位の株式数を乗じた合計金額のうち
100万円以下の金額につき　1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375%
（円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）
ただし、１単位あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">東京都に於いて発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">毎年３月31日及び９月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。</td></tr>
<tr><td>外国人等の株主名簿への記載の制限</td><td colspan="5">航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。
定款第８条（外国人等の株主名簿への記載の制限）
本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の三分の一以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとする。
１．日本の国籍を有しない人
２．外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの
３．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</td></tr>
</table>

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書			平成12年４月12日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する開示省令第19条第1項及び第2項第1号に基づく臨時報告書である。			
(2) 臨時報告書の訂正報告書			平成12年４月19日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正発行登録書			平成12年４月19日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正報告書			平成12年４月21日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書			平成12年４月24日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度（第 50 期）〕	自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	平成12年６月30日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書			平成12年6月30日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	〔事業年度（第 50 期）〕	自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日	平成12年7月31日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書	〔（第51期中）〕	自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日	平成12年12月26日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書			平成12年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。